

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2024年3月1日
(第78期)	至	2025年2月28日

株式会社チヨダ

東京都杉並区荻窪四丁目30番16号

(E03077)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	9
3. 事業等のリスク	17
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
5. 経営上の重要な契約等	25
6. 研究開発活動	25
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	26
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	29
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	29
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(5) 所有者別状況	30
(6) 大株主の状況	30
(7) 議決権の状況	31
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	34
(2) 役員の状況	38
(3) 監査の状況	43
(4) 役員の報酬等	46
(5) 株式の保有状況	48
第5 経理の状況	49
1. 連結財務諸表等	50
(1) 連結財務諸表	50
(2) その他	104
2. 財務諸表等	105
(1) 財務諸表	105
(2) 主な資産及び負債の内容	118
(3) その他	119
第6 提出会社の株式事務の概要	119
第7 提出会社の参考情報	120
1. 提出会社の親会社等の情報	120
2. その他の参考情報	120
第二部 提出会社の保証会社等の情報	121

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月23日
【事業年度】	第78期（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
【会社名】	株式会社チヨダ
【英訳名】	CHIYODA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 町野 雅俊
【本店の所在の場所】	東京都杉並区荻窪四丁目30番16号
【電話番号】	03(5335)4131
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井上 裕一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区荻窪四丁目30番16号
【電話番号】	03(5335)4131
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井上 裕一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2021年2月	2022年2月	2023年2月	2024年2月	2025年2月
売上高 (百万円)	94,227	88,651	92,119	93,320	91,835
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△4,173	△3,822	△1,942	1,474	2,566
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 (△) (百万円)	△5,002	△3,980	△2,602	1,851	2,923
包括利益 (百万円)	△5,415	△5,354	△3,082	1,485	2,451
純資産額 (百万円)	62,478	55,455	51,352	51,853	52,031
総資産額 (百万円)	99,614	90,676	87,214	84,762	79,076
1株当たり純資産額 (円)	1,679.41	1,522.65	1,417.44	1,444.31	1,478.55
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	△140.39	△112.16	△74.23	52.68	83.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	52.62	83.10
自己資本比率 (%)	60.1	58.9	57.0	59.9	65.8
自己資本利益率 (%)	△7.9	△7.0	△5.1	3.7	5.7
株価収益率 (倍)	△6.92	△6.41	△10.37	16.55	13.08
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△1,723	△3,604	△2,980	2,986	2,822
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△812	2,578	△2,380	△731	△3,164
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△1,347	△3,472	△1,379	△1,287	△1,374
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	36,468	31,970	25,231	26,198	24,481
従業員数 (人)	1,692	1,563	1,519	1,554	1,171
(外、平均臨時雇用者数)	(3,606)	(3,106)	(2,892)	(2,619)	(1,989)

- (注) 1. 第74期、第75期及び第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 当社は2024年11月19日付で当社の子会社であった株式会社マックハウスの株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。そのため、第78期において従業員数が減少しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高 (百万円)	74,543	70,496	73,676	77,106	80,060
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△3,020	△2,993	△1,298	1,775	3,152
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△3,848	△3,216	△1,892	1,688	2,832
資本金 (百万円)	6,893	6,893	6,893	6,893	6,893
発行済株式総数 (株)	41,609,996	38,609,996	38,609,996	38,609,996	38,609,996
純資産額 (百万円)	56,805	51,067	48,145	48,911	50,692
総資産額 (百万円)	85,428	79,454	76,743	74,993	76,343
1株当たり純資産額 (円)	1,589.10	1,452.49	1,369.05	1,390.57	1,440.49
1株当たり配当額 (円)	37.00	30.00	28.00	28.00	34.00
(うち1株当たり中間配当額)	(18.00)	(15.00)	(14.00)	(14.00)	(17.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△108.00	△90.61	△53.97	48.05	80.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	48.00	80.52
自己資本比率 (%)	66.3	64.1	62.6	65.2	66.4
自己資本利益率 (%)	△6.5	△6.0	△3.8	3.5	5.7
株価収益率 (倍)	△9.00	△7.93	△14.27	18.15	13.50
配当性向 (%)	—	—	—	58.27	42.22
従業員数 (人)	1,371	1,271	1,230	1,156	1,065
(外、平均臨時雇用者数)	(2,695)	(2,302)	(2,118)	(1,973)	(1,968)
株主総利回り (%)	82.9	64.6	71.1	81.8	102.2
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(128.0)	(133.6)	(145.9)	(200.5)	(207.0)
最高株価 (円)	1,286	1,049	855	1,054	1,496
最低株価 (円)	871	695	644	772	799

- (注) 1. 第74期、第75期及び第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第74期、第75期及び第76期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、1936年に東京都杉並区の高円寺において、舟橋義雄が「チヨダ靴店」の名称において、靴店を創業したのに始まり、1948年6月に法人組織に改組（㈱チヨダ靴店、資本金50万円社長舟橋義雄）し、今日に至っております。会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

1962年8月	中野店を開店、多店舗化（チェーン・ストア）への進出を開始しました。
1969年6月	店舗数の増加にともない、東京本部を設置しました。
1970年2月	関西地方に進出するため、関西本部を設置しました。
1973年9月	㈱九州チヨダを設立。九州への進出を開始しました。
1977年4月	㈱北海道チヨダ設立。北海道への進出を開始しました。
1977年8月	「東京靴卸売センター」（現「東京靴流通センター」）第1号店を開店しました。
1978年7月	中部地方の拡大にともない、中部地区本部を設置しました。
1979年10月	「東京靴卸売センター」の店名を「東京靴流通センター」に改名しました。
1980年5月	日本証券業協会東京地区協会に店頭登録し株式を公開しました。
1981年9月	九州地方の営業力強化のため㈱九州チヨダを吸収合併しました。
1981年9月	九州地方の拡大にともない、九州地区本部を設置しました。
1985年7月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場しました。
1987年11月	北海道地方の拡大にともない、北海道地区本部を設置しました。
1989年3月	㈱北海道チヨダを経営の効率化の為、吸収合併しました。
1989年7月	東北地方の拡大にともない、東北地区本部を設置しました。
1990年2月	靴の卸売であるチヨダ物産㈱（現 連結子会社）を設立しました。
1990年6月	衣料品事業である㈱マックハウスを設立しました。
1990年8月	商号を㈱チヨダに変更しました。
1994年9月	靴の大型専門店「シュープラザチヨダ」第1号店を開店しました。
1998年7月	商品管理強化のためPOSシステムを一部導入しました。
1999年2月	㈱マックハウスが、日本証券業協会に店頭登録し株式を公開しました。
2003年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
2004年12月	㈱マックハウスが、㈱ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場しました。
2007年3月	商品管理強化のためPOSシステムを全店に導入しました。
2009年3月	靴事業強化のため㈱アイウォークの株式を取得し、連結子会社としました。
2014年9月	都市型靴専門店「シューズ・パレット」の展開を開始しました。
2017年9月	靴事業の営業力強化のため、子会社の㈱アイウォークを吸収合併しました。
2022年3月	E C事業強化のため公式オンラインショップを「kutsu.com」にリニューアルしました。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、東京証券取引所プライム市場に移行しました。
2022年12月	自社アプリ「kutsu.com」のポイントサービスを開始しました。
2023年8月	靴事業強化のためトモエ商事㈱の株式を取得し、連結子会社としました。
2024年11月	靴事業に専念するため、衣料品事業である㈱マックハウスを株式譲渡により連結から除外しました。

3【事業の内容】

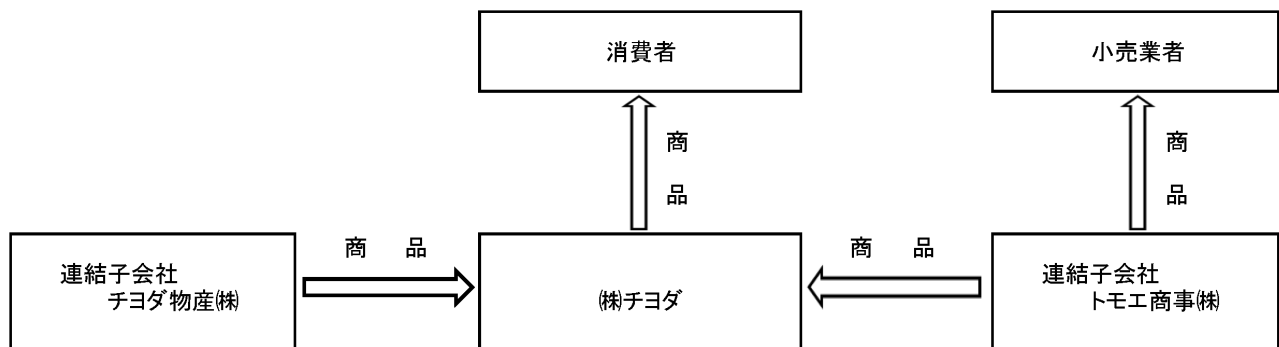
当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、主な事業内容は、靴の小売及び卸売を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容

セグメント	会社名	主な事業内容	主な関係内容
靴事業	(株)チヨダ (連結財務諸表提出会社)	靴の小売	チヨダ物産(株)より商品の仕入 トモエ商事(株)より商品の仕入
	チヨダ物産(株) (注)	靴の卸売	当社へ商品の販売
	トモエ商事(株) (注)	靴の卸売	当社へ商品の販売

(注) 連結子会社であります。

(2) 事業の系統図



(注) 事業の系統図には明示しておりませんが、各社一般仕入先からの仕入がそれぞれあります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
チヨダ物産(株)	東京都杉並区	80	靴の卸売	100.0	商品の購入 役員の兼任 旅費交通費 出向者の受入 出向者の派遣
トモエ商事(株)	東京都台東区	30	靴の卸売	100.0	商品の購入 役員の兼任 出向者の受入

(注) 1. 上記子会社のうちチヨダ物産(株)の役員1名は、当社から転籍しております。

2. 株式会社マックハウスは2024年11月19日付で株式譲渡したため、連結から外れております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
靴事業	1,112 (1,968)
全社（共通）	59 (21)
合計	1,171 (1,989)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（地域限定社員、パートタイマーを含む。）を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数欄の（ ）外数は、臨時雇用者数の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ383名減少した主な理由は、「衣料品事業」を行っていた株式会社マックハウスの株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外したためであります。

(2) 提出会社の状況

2025年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,065 (1,968)	48.2	23.7	5,263,226

セグメントの名称	従業員数（人）
靴事業	1,018 (1,950)
全社（共通）	47 (18)
合計	1,065 (1,968)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む。）を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数欄の（ ）外数は、臨時雇用者数の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社

区分	(株)チヨダ
名称	チヨダユニオン
上部団体名	UAゼンセン・専門店ユニオン連合会
結成年月日	1973年7月20日
組合員数	1,695名
労使関係	労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1			
		全労働者	うち 正規雇用労働者	うち 非正規雇用者	
10.7	50.0	47.2	80.0	97.8	(注) 3 (注) 4

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1		
			全労働者	うち 正規雇用労働者	うち 非正規雇用者
トモエ商事㈱	—	—	72.2	82.5	88.7

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 「労働者の男女の賃金の差異」について、賃金制度及び体系において性別による差異はございません。雇用形態ごとの男女間の管理職比率、人数比率によるものです。
4. 「労働者の男女の賃金の差異」について、非正規雇用者は短時間労働者(社員の労働時間未満の契約)も含めて算出しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴専門店を全国にチェーン展開し、地域のニーズにあった商品を提供することで、地域社会に貢献し、お客様はもちろんのこと、株主様、お取引先様他全てのステークホルダーに満足いただき、持続的に企業価値を向上させていくことを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、地域にあった品揃えとサービスの拡充により、店舗の利便性を高め、収益力を向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場やお客様のニーズの変化に対応し、商品、店舗、組織に関する以下の施策を着実に遂行することで、経営基盤の強化と業務の効率化を進めることを中期的な経営戦略としております。

- ① 安価で高品質なプライベートブランド商品の開発力強化及びプライベートブランド価値の向上
- ② 市場の変化、地域のニーズに対応した商品展開
- ③ システム、物流の精度向上、店舗の標準化による在庫の適正化
- ④ E C事業の強化ならびにE Cとリアル店舗との連携によるオムニチャネル展開拡大
- ⑤ デジタルマーケティングの強化による顧客層の拡大
- ⑥ 店舗外での販売など、販売チャネルの拡大
- ⑦ 本社と地区本部の機能見直しによる本社業務の効率化

(4) 会社の対処すべき課題

原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇、実質賃金の伸び悩みによる消費マインドの低下など、当社グループ業績への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われます。また、テレワークの普及やビジネスウェアのカジュアル化など、消費者の購買行動の変化に合わせた対応が必要になってきます。

このような状況の中、靴専門店としてのサービス向上と商品提案力の強化をテーマに、消費者の利便性を考慮した機能性商品の開発を強化してまいります。また、自社アプリを活用したデジタル会員証や自社ポイントサービスの充実により顧客基盤を拡大し、さらに自社E Cサイトと実店舗との連携を強化することで、顧客体験の向上に努めてまいります。また、実店舗以外の販売チャネルを拡大するために、E C事業や法人事業に注力し、新たなビジネス基盤の構築に取り組み、収益力の改善と企業価値の向上を目指してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) 基本方針

当社グループは、サステナビリティに関する方針として以下のとおり定めています。

私たちは、お客様の生活に密着し、サプライチェーンと共に、「健康」、「地域社会・コミュニティ」、「環境」、「人権問題」等、社会課題に取り組むことで、足元からお客様の豊かさと幸せに貢献します。お客様をはじめ、お取引先様などステークホルダーの皆様のご理解、ご協力のもと、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

更に、サステナビリティ活動基本方針として、基本方針に則り、社会に必要とされるサービスを提供するためにとるべき行動を「企業行動指針」としています。「企業行動指針」は役員、従業員の基本姿勢を示したもので、「基本方針」と「行動基準」に分かれています。

基本方針では、「商品・サービスの提供」、「公正で透明性のある取引の確保」、「地域社会との連携」、「人権の尊重」、「多様性の尊重と働きがいの向上」、「会社の資産や情報の保全」、「持続可能な社会実現への貢献」、「ステークホルダーとの対話」について定め、行動基準では、コンプライアンス及びステークホルダーとの関係に応じた行動基準について定めています。

チヨダグループ企業行動指針 <https://www.chiyodagrp.co.jp/csr/sustainability/>

また、当社は、2022年6月、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。今後さらに、本業を通じて社会の持続可能な発展に貢献すべく、サステナブルな取り組みを推進してまいります。

(2) ガバナンス及びリスク管理

取締役会は、サステナビリティ経営について、戦略、シナリオ分析、目標設定、リスク管理等の観点から監督・指導を行っています。「サステナビリティ委員会」は、取締役会の監督・指導の下で、環境、人権、人的資本等のサステナビリティの課題・対応等について議論を行い、少なくとも年に1回取締役会に報告を行っています。サステナビリティ委員会は、取締役管理本部長が責任者となり、そのメンバーには、マーケティング部長、店舗開発部長、人事部長、経営企画部長、法務室長をはじめ、各部署から担当者が参加し、議論を行っています。

また、リスク管理については、代表取締役社長（CEO）をリスク管理統括責任者と定め、リスク管理統括責任者は、「コンプライアンス・リスク管理委員会」の委員長となり、同委員会は、当社のコンプライアンスおよびリスク管理に関する基本方針の策定、リスク管理のためのシステム構築と運営、リスク管理に関する年次計画、予算措置および是正措置の策定、リスク管理活動全般に関する運営の指揮と管理、リスク分析結果についての総合的観点からの再評価、社内外開示の実施策の協議を行っています。リスクマネジメント委員会は、定期的に取締役会に報告を行っています。このようなリスクマネジメント活動の中で、気候関連リスクおよび機会等のサステナビリティ課題に関し抽出されたリスクに対する具体的な対応については、サステナビリティ委員会において審議されます。

(3) 戦略

当社グループは、中期経営計画の中で、サステナビリティ経営の実践を柱の一つとして掲げ、環境問題への取り組みとして(4)記載の温室効果ガス削減への取り組みを進めているほか、環境省「製品・サービスのカーボンフットプリントに係るモデル事業」に参画し、「ハイドロテック ウルトラライト」のCFP（カーボンフットプリント）の計測を行いました。また、パートナー企業との取り組み強化として、人権保護、不当労働の排除、環境への対応、腐敗防止への持続的な取り組みを行い、海外協力工場や、子会社との連携強化によりサプライチェーン全体での良好な関係性づくりを行っております。人的資本に関しては、働きやすいやりがいのある会社をめざし、女性活躍推進をはじめ、全ての従業員の活躍を推進するため、女性の時短労働者や母子合同のミーティングの開催、男性の育休100%取得推進等による、働きやすさの改善を進めてまいります。また、健康経営を推進するため、健康経営宣言の下で様々な取組を行い、2025年3月、「健康経営優良法人認定制度」において、2024年に続き『健康経営優良法人2025（大規模法人部門）』に認定されました。今後は、「ホワイト500」、「プラチナくるみん」認定を目標に更なる健康経営を進めてまいります。

<https://www.chiyodagrp.co.jp/healthcare/>

① 人的資本に関する項目

当社はさらなる発展のために人的資本に関する改革を進める必要があります。

従業員に投資し能力・知識・技能を成長させ「個」の価値を高めることや、従業員がその能力を発揮し仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境の整備を行うため、次のような行動計画を策定いたします。

これらを継続していくことにより企業価値と従業員満足の向上を目指します。

(1) 人財育成に関する項目

次世代の育成、従業員自身の自己研鑽の補助となる取組を行います。

(a) 階層別育成

各職務に応じたスキルを身につけるための研修を実施いたします。

施策	概要	前事業年度 実施回数
新任マネージャー（候補者）研修	スタッフの指導・支援、リスク管理 規程・権限、内部統制、コンプライアンス 等	1
新任母店長研修		1
新任店長（候補者）研修	売上・数値の知識、採用について 労務管理、内部統制、コンプライアンス 等	6
1～2年目社員研修	入社後フォロー、クレーム対応、福利厚生 等	1
新入社員研修	商品・店頭業務の基本知識 ビジネスマナー、コンプライアンス 等	1
マーケティング研修	マーケティングの概念理解 自社の具体的戦略の策定	1

(b) 全体教育の実施

従業員の標準的な教育として下記の通り実施いたします。

- ・社内資格である「シューズアドバイザー」試験の実施。（6月、10月、2月 年間3回）
- ・リスクリングの一環として通信教育の周知、奨励
（教材費の一部負担、資格取得者へ奨励金・教育費用の全額負担、毎年4月・9月 年2回通達）
- ・eラーニング動画配信による全体教育
商品知識、店頭業務知識、福利厚生制度等を計64講座配信（2025年4月時点）

(c) スペシャリストの育成・活用

足や靴の専門知識を備えた「シューフィッター」の資格取得推進、有資格者の活用を実施いたします。

- ・資格取得予定者へのフォロー
シューフィッター講習（外部機関）の費用負担、足型測定会実施により資格取得の補助。

・有資格者へのフォロー

施策	概要	対象者	前事業年度 実施回数
シューフィッター スキルアップ講習	・年齢・性別による足の特徴 ・特徴に応じた靴や付属品の選び方	希望者	46

・お客様に対する周知

ホームページ店舗一覧へシューフィッター在籍店舗の表記、フィッティング予約受付。

(2) 流動性に関する項目

企業に「新しい風」を取り入れ変化し続ける社会に対応できる柔軟な人財の確保と、多様なライフステージに対応し安定した雇用促進のために以下のような取組みを行います。

(a) 社員区分別の採用

全国転勤を伴う「全国社員」、管轄地区内の転勤を伴う「地区社員」に分けた採用を実施。

(b) 新卒採用、中途採用、社員登用の実施

- ・新卒採用の実施：若手の積極的採用を目的とする。
- ・中途採用：他社での経験や専門知識を活かした豊富なキャリア活用を目的とする。
- ・社員登用：パートでの勤務経験を活かした即戦力を目的とする。

(c) 人事制度刷新の取組み

外部コンサルティングと共同で人事・給与・評価制度の刷新を目的とした制度策定に着手。

(d) 離職防止に関する取組み

育児休業～復職について認識を広めるための教育（当事者、上長双方へ）を、従業員区分を問わず希望者に対し実施いたします。

施策	概要	対象者	前事業年度 実施回数（注）
産休・育休講習	産休・育休取得にあたり受けられる補償、手続き 会社（店舗）の配慮事項、手続き 復職にあたり必要な手続き 等	希望者	2
介護休業講習	介護休業取得にあたり受けられる補償、手続き 会社（店舗）の配慮事項、手続き 復職にあたり必要な手続き 等	同上	1

（注）上記に加え、新任店長・母店長・マネージャー研修でも同内容を実施しています。

(3) ダイバーシティに関する項目

年齢・性別・従業員区分に拘わらず個々の能力を発揮することのできる環境整備に取り組めます。

(a) シニア社員の継続的な活躍に関する方針

嘱託社員のこれまでの経験・能力を発揮できる環境整備に取り組めます。

(店長登用、本社・各地区店舗運営部内の活躍機会の見直し)

(b) 女性活躍に関する方針

女性が就業継続し、子育て後も活躍できるよう行動計画を策定いたしました。

1. 定量的目標

- ・女性の管理職「課長級」を現在の2倍以上とする。
- ・男性の育児休業取得率を50%とし、平均取得期間を2週間とする。
- ・女性の育児休業取得率を90%とし、平均取得期間を1年とする。

2. 取組み内容

イ. 育児・介護休業制度取得の推進、取得しやすくするための配慮、啓蒙。

- ・利用可能な両立支援制度に関する周知を行う。
- ・男性社員にも両立支援利用を推進する取組みを行う。
- ・育児・介護休業制度の理解度をあげる。
- ・産休・育休制度の研修を行う。
- ・介護休業制度の研修を行う。

ロ. 社員の勤務時間削減を進め、ワークライフバランスの促進を図る。

- ・年間平均総労働時間の短縮を啓蒙する。

ハ. 女性管理職の登用候補を増やすため、女性社員増加を図る。

- ・新規卒卒者の女性採用比率を高める。
- ・社員登用の女性採用比率を高める。

ニ. 次世代の女性管理職の発掘・育成に向けた女性管理職養成講習を実施する。

- ・女性の活躍推進支援について、社内の意識改革を図る。
- ・女性が少ない（少ない）職種へ積極的に女性を配置する。
- ・女性管理職養成研修を行う。

(c) 障がい者雇用の取組み

本年度の実績、次年度の見込みは以下の通りです。

今後も雇用拡大、勤務先スタッフや雇用者のフォローを継続していきます。

年月	算定基礎労働者数	障がい者雇用数	雇用率 (%)	不足数 (人)	数値根拠
2024年4月時点	2,641.5	69.5	2.63	—	雇入計画の 実施状況報告書
2025年4月時点	2,791.5	70.0	2.50	—	同上

(4) 健康・安全に関する項目

従業員の心身の健康、安全の維持増進のための取組みを行います。

・精神的、身体的健康に関する取組み

(a) ハラスメント防止の取組み

施策	概要	対象者	前事業年度 実施回数
ハラスメント講習	ハラスメントの現状 ハラスメントの種類・事例 予防・対応策 等	店長以上	(注)
匿名通報制度	システムの導入により完全匿名の通報受付を整備	全従業員 (※)	通年

※ 公益通報者保護法にもとづき、関連会社・退職者（１年以内）も対象としています。

(注) 新任店長/母店長/マネージャー（候補者）研修にて実施。

併せてW e b 学習サイトにてハラスメント防止に関するコンテンツを配信し、従業員が閲覧できる環境を整備しております。

(b) メンタルヘルスの取組み

年１回のストレスチェック実施、高ストレス者に対する産業医面談の実施。

(c) 健康保持、疾患予防の取組み

・健康診断の受診勧奨

年１回の健康診断の実施を勧奨、業務上の疾病予防はもちろんのこと、結果に基づき生活上・就業上における保健指導や教育を行います。

・ピンクリボンセミナーの開催

乳がんの正しい知識、早期受診を広めるために健康保険組合と共同して実施。

(d) 労働災害に関する周知

注意喚起と発生時の措置についての周知活動を行います。

・業務上起こりえる事故についての注意喚起、発生時の措置の周知。

衛生委員会より「労働災害・通勤災害」として事例を交え注意喚起。

(5) コンプライアンス・倫理に関する項目

当社の定める「チヨダグループ倫理規程」について従業員がそれを理解し、遵守するよう取組みを行います。

(a) 年１回（８月）の内部統制研修の実施

上記規程の共有、ＳＮＳガイドライン、内部統制テキスト、W e b 学習サイトによる研修を行います。

(b) 下請法・景品表示法研修の実施

商品企画製造・販売促進等に関する正しい知識を周知し、法令遵守の認識を深めます。

② 労働力に関する項目

単体

当事業年度					補足説明
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1			
		全労働者	うち正規 雇用労働者	うち非正規 雇用者	
10.7	50.0	47.2	80.0	97.8	(注) 3 (注) 4

連結

当連結会計年度					補足説明
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1			
		全労働者	うち正規 雇用労働者	うち非正規 雇用者	
12.2	50.0	47.3	81.2	96.8	(注) 3 (注) 4

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)」の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。」
3. 「労働者の男女の賃金の差異」について、賃金制度及び体系において性別による差異はございません。雇用形態ごとの男女間の管理職比率、人数比率によるものです。
4. 「労働者の男女の賃金の差異」について、非正規雇用者は短時間労働者(社員の労働時間未満の契約)も含めて算出しています。

(4) 気候変動に関する指標及び目標

当社グループの事業は気候関連の問題と密接に結びついており、気候変動が多大な影響を与える可能性があると認識しています。そのため、TCFD提言（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）に基づき、気候変動がもたらす事業への影響について精査し、情報開示を行っています。2030年（短期）、2050年（中期）、2100年（長期）を想定し、当社グループ事業を対象にリスク・機会の特定・重要度の評価を行いました。リスク・機会の特定にあたっては、脱炭素社会への移行が進み、移行リスクが顕著となるシナリオ（1.5℃・2℃シナリオ）、脱炭素社会への移行が進まず、物理的影響が顕著となるシナリオ（4℃シナリオ）を想定しました。特定した重要なリスクと機会・指標と目標等の詳細については、<https://www.chiyodagr.co.jp/csr/tcfd/>に掲載しております。

当社グループ売上の約80%を占める株式会社チヨダでは、気候関連のリスクと機会をマネジメントするため、2030年度における温室効果ガス排出量（Scope1及びScope2の総量）を2013年比で50%以上削減することを目標として設定しました。株式会社チヨダでは、電気の使用による温室効果ガス排出の割合が高いことから、店舗照明のLED化、高効率空調設備の導入等による省エネルギー化への取り組みを進めてきた結果、2021年度におけるScope1及びScope2（マーケット基準）の総量は、2013年度比で52%減少となり、目標を達成しました。2030年に向けてさらなる削減を目指すとともに、2050年に向けては、新技術を用いた設備システムの導入による省エネの推進、環境に配慮した店舗づくり等、脱炭素社会に向けた取り組みを加速することで、排出量実質ゼロを目指してまいります。また、現在、当社グループ全体としての削減目標についても検討を進めています。

2013年度の排出量、2020～2023年の排出量及び2013年度対比減少率は（別表1）参照。

また、株式会社チヨダでは2022年度よりScope3の算定による事業活動全体に関する温室効果ガス排出量を把握しており、さらなる削減策の検討を進めています。株式会社チヨダのScope3排出量は（別表2）を参照。

また、当社はCDPからの質問書を通じて、気候変動対策に関する情報開示を2022年度より取り組んでおり、「気候変動レポート2024」において「B」評価を取得しました。

（別表1）

当社では、当社事業（単体）に伴うScope1（燃料の燃焼）及びScope2（他社から供給された電気使用）の温室効果ガス排出量を、国際基準であるGHGプロトコルに準拠して算定しています。

2023年度におけるScope1及びScope2排出量は以下のとおりです。

区分		株式会社チヨダ 排出量（tCO2）	チヨダ物産株式会社 排出量（tCO2）	合計 排出量（tCO2）
Scope1（燃料の燃焼）（注）1		801	0	801
Scope2（電気の使用）	ロケーション基準（注）2	20,325	12	20,337
	マーケット基準（注）3	21,963	10	21,973
計（Scope1+2）	（ロケーション基準）	21,126	12	21,138
	（マーケット基準）	22,764	10	22,774

- ・対象：株式会社チヨダ、チヨダ物産株式会社2023年度（2023年3月～2024年2月度）
- ・算定基準：GHGプロトコルに基づく算定。
- ・算定範囲：Scope1（燃料の燃焼）、Scope2（電気・熱の使用）

- （注）1： Σ （各燃料の年間使用量×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO2排出係数）各燃料の単位発熱量、各燃料のCO2排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」に基づく値を採用。
- 2：平均的な排出係数（令和4年度全国平均係数）に基づき算定。
- 3：「地球温暖化対策の推進に関する法律で定められた」電気事業者別の調整後排出係数（令和6年度報告用）に基づき算定。

当社グループ売上の約80%を占める株式会社チヨダでは、気候関連のリスクと機会をマネジメントするため、2030年度における温室効果ガス排出量（Scope1及びScope2の総量）を2013年比で50%以上削減することを目標として設定しました。株式会社チヨダは、電気の使用による温室効果ガス排出の割合が高いことから、店舗照明のLED化、高効率空調設備の導入等による省エネルギー化への取り組みを進めてきた結果、2021年度におけるScope1及びScope2（マーケット基準）の総量は、前年度比で13%、2013年度比で52%の温室効果ガスを削減となり、目標を達成いたしました。

区分	排出量（tCO2）					2013年度比減少率（%）			
	2013年	2020年	2021年	2022年	2023年	2020年	2021年	2022年	2023年
Scope1（燃料の燃焼）	1,918	656	716	1,090	801	66	63	43	58
Scope2（電気の使用） マーケット基準	51,872	28,883	25,049	23,830	21,963	44	52	54	58
計（Scope1+2）	53,790	29,539	25,765	24,920	22,764	45	52	54	58

（別表2）

現在、当社はScope3の算定による事業活動全体に関する温室効果ガス排出量の把握・削減策の検討を進めています。

2030年に向けてさらなる削減を目指すとともに、2050年に向けては、新技術を用いた設備システムの導入による省エネの推進、環境に配慮した店舗づくり等、脱炭素社会に向けた取り組みを加速することで、排出量実質ゼロを目指してまいります。

カテゴリ		2022年度		2023年度	
		排出量（tCO2）	割合（%）	排出量（tCO2）	割合（%）
1	購入した製品・サービス	136,840	71.5	134,439	68.2
2	資本財	1,639	0.9	1,894	1.0
3	Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	3,757	2.0	3,407	1.7
4	輸送、配送（上流）	40,836	21.4	48,312	24.5
5	事業から出る廃棄物	1,976	1.0	2,363	1.2
6	出張	349	0.2	455	0.2
7	雇用者の通勤	1,672	0.9	1,557	0.8
8	リース資産（上流）	—	—	—	—
9	輸送、配送（下流）	—	—	—	—
10	販売した製品の加工	—	—	—	—
11	販売した製品の使用	—	—	—	—
12	販売した製品の廃棄	3,671	1.9	4,209	2.1
13	リース資産（下流）	519	0.3	384	0.2
14	フランチャイズ	—	—	—	—
15	投資	—	—	—	—
スコープ3総排出量（tCO2）		191,264		197,025	
売上当たりの排出量（tCO2/億円）		260		256	

※「—」は算定対象外を示す。

※端数処理の関係で、「スコープ3総排出量」が表内の値の合計と一致しない場合がある。

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の(1)～(10)が想定されます。

なお、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う消費者行動の変容により、更なる悪影響が生じる可能性も懸念されます。

(1) 商品

当社グループが取り扱う商品は、冷夏や暖冬などの天候の影響、ファッションの流行やお客様の嗜好の変化、競合他社との価格競争など、さまざまな要因に影響を受けます。これらの要素を考慮した上で、発注計画を作成し仕入れを行います。販売計画と実績とのギャップが生じると、過剰在庫による商品価値の棄損や商品評価損が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生産地域

当社グループで取り扱う商品の大半は、中国をはじめとするアジア各国で生産されています。このため、生産国の政治情勢や法制度に著しい変動があった場合、また経済情勢に伴う急激な為替変動や生産地域における大規模な自然災害の発生、さらに新型コロナウイルスのような深刻な感染症の拡大などがあると、商品調達や仕入れ価格に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害

当社グループは全国に店舗を展開しており、地震や津波、河川の氾濫など、予想を超える自然災害が発生した場合には、社会インフラの機能低下や店舗の損壊、商品の汚損により、店舗運営に影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業活動の制限も、店舗および本社の運営に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 店舗賃貸借物件に対する敷金及び保証金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイド及びショッピングセンター内の賃貸物件で、出店に際し敷金及び保証金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで返還がされないものがございます。貸主の信用状況を判断した上で契約を締結しておりますが、貸主の倒産などにより一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

(5) パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、同一労働同一賃金に関する法改正や、インフレによる賃金の上昇に伴って、今後人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、更に減損損失が発生する可能性があります。

(7) 個人情報の取扱い

当社グループは、個人情報保護の重要性を認識しており、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルを策定し、従業員教育を含めた社内体制の強化を推進しております。しかしながら、個人情報流出により問題が発生した場合、社会的信用の失墜及び損害賠償責任などにより、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投資有価証券

当社は取引のある金融機関の株式を保有しており、証券市場における市況の悪化や投資先の業績不振等により評価損が発生する可能性があります。政策保有株式の売却を進めたため、その可能性は低減しております。

(9) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に係る繰延税金資産を、将来の一定期間における事業計画に基づいた課税所得の見積りにより、回収可能性を評価して計上しておりますが、事業計画の達成状況等により将来の課税所得の見積りに大きな変動が生じた場合等、繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 税務上の繰越欠損金について

当連結会計年度末時点において、当社グループは税務上の繰越欠損金が存在しております。当社グループの業績が事業計画に比して順調に推移することにより、税務上の繰越欠損金が解消した場合には、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が計上されることとなり、当社グループの業績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

（当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、インバウンド需要の増加が見られる中、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇、海外の政策動向などの影響により、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界では、外出機会の増加や新たなサービスの導入等による業績回復が期待されるものの、継続的な物価上昇や、実質賃金の伸び悩み等の影響による消費者マインドの低下が懸念されております。

このような環境の中、当社グループは、専門店ならではの視点を活かし、日常の便利さと快適さを追求したプライベートブランド（P B）商品の開発・提案を行ってまいりました。また、広告手法の見直しと効率化を図ることで売上拡大と経費削減に努め、厳選した出退店戦略や標準化による作業軽減などの効率化に取り組むことで、利益確保に努めてまいりました。更に、実店舗以外の販売チャネル拡大のため、E C事業や卸売を含めた法人事業の強化を行い、安定した収益源の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,686百万円減少し、79,076百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,864百万円減少し、27,045百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し、52,031百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高91,835百万円（前期同期比1.6%減）、営業利益2,193百万円（同104.8%増）、経常利益2,566百万円（同74.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,923百万円（同57.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、単体の中期経営計画「Change（チェンジ）」を基に、「プライベートブランド（P B）商品の拡大」「店舗・業態別戦略」「デジタル販促強化とOMOの更なる推進」「販売チャネルの拡大」「業務効率の改善」「サステナビリティ経営の実践」等の施策を推進し、プライベートブランド（P B）商品の拡大やデジタル販促の強化を行い、顧客のニーズに応えることで、競争力を高めてまいりました。

商品面では、手を使わずに立ったまま履けるハンズフリーシューズの代表格ブランド「スパットシューズ」が、新カテゴリーの発売により客層を広げ、テレビCMやデジタルマーケティングを通じてさらなる認知度向上を図った結果、年間150万足を超える大ヒット商品へと成長しました。

また、働く女性の声を反映したプライベートブランド「フワラク」では、定番のベーシックパンプスに加え、ウェッジスニーカータイプの種類を増やすなど、ワークスタイルの変化に対応した提案を行いました。このように消費者のニーズや利便性を追求し、靴専門店ならではの商品開発・提供をすることで、差別化を図ってまいりました。

販売促進では、「スパットシューズ」のテレビCM放映を引き続き強化したほか、OMO施策にも力を入れ、店舗とE Cを活用することで顧客の利便性を向上させる取り組みを進めました。具体的には、オンラインで購入した商品の店舗受け取りや、店舗で欠品している商品の自宅受け取り、または店舗受け取りを可能にするサービスを推進し、顧客がより便利に商品を手入手できる環境を整えました。

さらに、P a y P a yなどのQ R決済キャンペーンを実施し、新規顧客の獲得を目指して幅広い層へのアプローチを行いました。

また、自社アプリを活用したキャンペーンを展開し、自社ポイント還元や特典を通じて顧客とのエンゲージメントを高め、リピーターの増加を図りました。

出退店につきましては、13店舗を出店、26店舗を閉店し、当連結会計年度末の店舗数は873店舗（前連結会計年度末比13店舗減）となりました。

経費につきましては、人事効率の改善や管理費の抑制を行いました。賃金上昇やインフレ等の影響によって増加が避けられない項目があり、また、売上拡大のため広告宣伝を強化したことにより、販売費及び一般管理費は前年同期比4.4%増となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は82,076百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は2,994百万円（同50.8%増）となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、「暮らしに役立つ商品と企業活動を通じて地域社会に貢献します。」という企業理念のもと、お客様の生活に密着したライフスタイル提案を行ってまいりました。

商品面では、重点販売商品をコアアイテムと位置づけ、ベーシックな定番商品を中心に、当社プライベートブランド「NAVY」の開発を推し進め、店舗での提案強化、プロモーション連動による販売強化を行ってまいりました。春夏シーズンには、接触冷感、吸水速乾、抗菌防臭などの機能性を打ち出した「SA・RA・RI」シリーズ、秋冬シーズンには、あったか素材を使用した「温℃」シリーズなど、ライフスタイルの変化に合わせた提案を意識してまいりました。更に、持越し商品の処分を進めると共に、仕入コントロールを行い、収益体質の改善に向けた取り組みを推進してまいりました。

衣料品事業は、当第3四半期連結会計期間に全株式の譲渡を行っておりますので、当連結会計年度の業績は第3四半期連結会計期間と同じく、衣料品事業の売上高は9,758百万円（前年同期比36.7%減）、営業損失は804百万円（前年同期は営業損失922百万円）となっております。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,822百万円（前期比163百万円減）となりました。

これは、主に棚卸資産の減少額747百万円（同4,021百万円減）及び仕入債務の増加額403百万円（同4,844百万円増）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,164百万円（前期比2,433百万円増）となりました。

これは、主に貸付による支出1,205百万円（同1,205百万円増）及び貸付金の回収による収入309百万円（同309百万円増）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,374百万円（前期比86百万円増）となりました。

これは、主に配当金の支払額1,089百万円（同91百万円増）があったことによるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	前期比 (%)
靴事業 (百万円)	82,076	105.3
衣料品事業 (百万円)	9,758	63.3
合計 (百万円)	91,835	98.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

なお、地区別の売上実績は次のとおりであります。

地区別	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	前期比 (%)
靴事業		
北海道・東北地区 (百万円)	13,888	105.6
関東地区 (百万円)	35,054	109.1
中部地区 (百万円)	12,367	103.1
近畿地区 (百万円)	7,565	100.5
中国地区 (百万円)	2,781	100.9
四国地区 (百万円)	1,999	103.6
九州・沖縄地区 (百万円)	8,419	100.0
計 (百万円)	82,076	105.3
衣料品事業		
北海道・東北地区 (百万円)	1,596	61.7
関東地区 (百万円)	2,479	74.4
中部地区 (百万円)	1,670	53.4
近畿地区 (百万円)	1,415	60.6
中国地区 (百万円)	568	65.4
四国地区 (百万円)	390	65.9
九州・沖縄地区 (百万円)	1,637	64.0
計 (百万円)	9,758	63.3
合計 (百万円)	91,835	98.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	前期比 (%)
靴事業 (百万円)	42,532	113.9
衣料品事業 (百万円)	4,823	66.2
合計 (百万円)	47,356	106.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態に関する分析

(資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、79,076百万円（前期比6.7%減）となりました。

流動資産は51,090百万円（前期比9.3%減）となっております。これは、主として現金及び預金が26,398百万円（前期比0.8%減）となったこと、商品が19,778百万円（同17.2%減）となったことによるものであります。

固定資産は、27,986百万円（前期比1.5%減）となっております。これは、主として建物及び構築物が1,315百万円（前期比11.4%減）となったこと、投資有価証券が2,621百万円（同13.2%増）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、27,045百万円（前期比17.8%減）となりました。

流動負債は、16,527百万円（前期比18.5%減）となっております。これは、主として電子記録債務が9,850百万円（前期比17.3%減）となったこと、未払費用が1,569百万円（同13.3%減）、買掛金が2,872百万円（同1.5%増）となったことによるものであります。

固定負債は、10,518百万円（前期比16.8%減）となっております。これは、主として退職給付に係る負債が7,764百万円（前期比13.0%減）、リース債務が548百万円（同27.5%減）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、52,031百万円（前期比0.3%増）となりました。これは、主として利益剰余金が44,484百万円（前期比3.0%増）となったこと、自己株式が△6,768百万円（同0.9%減）となったことによるものであります。自己資本比率は65.8%（前期比5.9ポイント増）となっております。

なお、当社単体の純資産は、50,692百万円（前期比3.6%増）となり、自己資本比率は66.4%（同1.2ポイント増）となっております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、当第3四半期に衣料品事業を譲渡したため、91,835百万円（前期比1.6%減）となりました。

(営業利益、経常利益)

原材料やエネルギー価格の高騰、円安の進行により仕入価格は上昇しましたが、販売価格の見直しや在庫の適正化を行い、更にプライベートブランド商品の拡販を推進することで、引き続き売上総利益率の改善に努めました。その結果、単体の売上総利益率は前期比で1.3pt改善し、売上高も前年回って計画通り推移したことから、単体の営業利益は2,821百万円（前期比94.0%増）となりました。連結では、赤字が続いていた衣料品事業を当第3四半期に譲渡したことにより、営業利益は2,193百万円（前期比104.8%増）、経常利益2,566百万円（前期比74.1%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益が55百万円（前期比84.4%減）となり、主に関係会社株式売却損により特別損失が623百万円（同60.3%増）となった結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,923百万円（同57.9%増）となりました。

(主な経営分析指標)

当社グループの主な経営分析指標は以下のとおりです。

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
総資本回転率（回）	1.0	1.1	1.1
自己資本回転率（回）	1.8	1.9	1.8
総資本経常利益率（%）	△2.2	1.7	3.1
自己資本経常利益率（%）	△3.8	2.9	5.0
自己資本利益率（ROE）（%）	△5.1	3.7	5.7

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,822百万円（前期比163百万円減）となりました。

これは、主に棚卸資産の減少額747百万円（同4,021百万円減）及び仕入債務の増加額403百万円（同4,844百万円増）となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,164百万円（前期比2,433百万円増）となりました。

これは、主に貸付による支出1,205百万円（同1,205百万円増）及び貸付金の回収による収入309百万円（同309百万円増）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,374百万円（前期比86百万円増）となりました。

これは、主に配当金の支払額1,089百万円（同91百万円増）があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率（％）	60.1	58.9	57.0	59.9	65.8
時価ベースの自己資本比率（％）	34.8	27.7	30.9	36.2	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	350.3	293.4

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

6. 2021年2月期、2022年2月期及び2023年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入資金であります。設備資金需要としては、主に新店・改装投資、システム関連投資であり、また、M&A投資なども検討しております。当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保することを基本方針としており、主に自己資金を充てております。

なお、当社グループの有利子負債の残高は980百万円となっており、現金及び現金同等物の残高は24,481百万円あり、事業の維持拡大に必要な運転資金、設備資金を確保しているものと考えております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(6) 経営上の目標達成状況

当社グループは、連結株主資本利益率（ROE）を重要な指標として位置付けており、中期的な目標として8%の達成を掲げています。この目標を実現するために、私たちは専門店としての商品開発や品揃えの強化を推進し、他社との差別化を図ってまいります。具体的には、トレンドを反映した魅力的な商品ラインナップを展開し、顧客のニーズに応えることで、競争力を高めていきます。

更に、ECや法人向け販売といった店舗以外の販売チャネルの拡大にも注力し、多様な顧客層へのアプローチを強化することで、収益基盤の改善を図ります。これにより、従来の店舗販売に依存しない収益の確保を目指し、持続可能な成長を実現するとともに、今後も市場環境の変化に柔軟に対応し、安定した利益成長を追求してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

（子会社株式の譲渡）

当社は、2024年10月11日開催の取締役会において、G F u t u r e F u n d 1号投資事業有限責任組合（以下、「G F u t u r e F u n d 1号」）との間で、G F u t u r e F u n d 1号が実施する当社の連結子会社である株式会社マックハウス（以下、「マックハウス」）の普通株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」）に関して、本公開買付けに対して当社が保有するマックハウスの普通株式の全部を応募する旨の公開買付応募契約（以下、「本応募契約」）を締結することを決議し、同日付で本応募契約を締結いたしました。

そして、2024年11月12日に本公開買付けが成立し、2024年11月19日に本公開買付けの決済が行われたことに伴い、2024年11月19日付でマックハウスを当社の連結範囲から除外しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照下さい。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、TOKYO SHOES RETAILING CENTERコーナン京葉船橋インター店をはじめ13店舗の新規出店及び、その他の店舗の内装等の改装に総額766百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
160店舗 (北海道・東北地区)	靴事業	店舗	230	30	647 (6,633.1)	11	—	2	922	160 [396]
311店舗 (関東地区)	靴事業	店舗	424	63	2,620 (1,526.2)	39	—	88	3,235	473 [774]
150店舗 (中部地区)	靴事業	店舗	168	34	—	11	—	—	215	151 [290]
91店舗 (近畿地区)	靴事業	店舗	40	7	264 (2,251.2)	1	—	—	313	112 [118]
37店舗 (中国地区)	靴事業	店舗	34	10	—	3	—	0	49	33 [60]
23店舗 (四国地区)	靴事業	店舗	14	3	—	3	—	—	22	27 [44]
101店舗 (九州・沖縄地区)	靴事業	店舗	128	39	—	1	—	—	169	123 [206]
全社（共通）										
本社	その他	事務所	37	11	47 (215.0)	134	1,142	0	1,372	50 [15]
他5ヶ所	その他	倉庫	1	—	20 (1,244.7)	—	—	—	22	—
賃貸店舗										
吉祥寺店	その他	店舗	210	17	359 (4,471.2)	—	—	3,249	3,837	—
他11ヶ所										
厚生施設										
湯布院保養所	その他	施設	0	—	7 (1,111.4)	—	—	—	8	—
他1ヶ所										

- (注) 1. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。
2. リース資産は、有形リース資産及び無形リース資産の合計額であります。
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
建物	10年～20年	12	25

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
チヨダ物産㈱	本社 (関東地区)	靴事業 その他	事務所	0	0	—	—	0	—	0	16 [2]
トモエ商事㈱	本社他 1 ヶ所 (関東地区)	靴事業 その他	事務所	21	9	49 (54.4)	6	5	2	94	90 [19]
	1 ヶ所	その他	倉庫	—	0	—	—	—	—	0	—

(注) 従業員数の [] は、臨時従業員を外書しております。

(3) 営業設備稼動状況

地区別	建物床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	床面積に対する割合 (%)	事業所数
靴事業				
北海道地区・東北地区	78,924.5 (76,986.0)	70,505.0 (68,772.1)	89.3	160
関東地区	125,347.6 (123,911.5)	111,415.0 (110,689.7)	88.9	311
中部地区	68,113.6 (68,113.6)	60,075.3 (60,075.3)	88.2	150
近畿地区	34,373.2 (33,788.7)	30,787.7 (30,261.8)	89.6	91
中国地区	18,925.6 (18,925.6)	17,269.4 (17,269.4)	91.2	37
四国地区	11,300.8 (11,300.8)	10,228.7 (10,228.7)	90.5	23
九州・沖縄地区	49,275.3 (49,275.3)	44,769.5 (44,769.5)	90.9	101
合計	386,260.6 (382,301.6)	345,050.7 (342,066.6)	89.3	873

(注) 建物床面積及び売場面積の () は賃借部分で、内数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

① 提出会社

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		年間売上 予定 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
NA京急川崎ウィ ングキッチン	神奈川県	靴業態	店舗	45	10	自己資金	2024年7月	2025年3月	160
TS帯広スズラン プラザ	北海道	〃	〃	31	—	〃	2025年1月	2025年4月	100
SPつくばカイン ズ	茨城県	〃	〃	36	9	〃	2024年12月	2025年4月	120
SP伊勢崎ベシ ア西部モール	群馬県	〃	〃	33	5	〃	2024年12月	2025年4月	120

(注) 1. 上記の投資額には、敷金及び保証金の金額を含めております。

2. NA—ナトゥーラの略称。

3. TS—TOKYO SHOES RETAILING CENTERの略称。

4. SP—シュープラザチヨダの略称。

② 国内子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	110,150,000
計	110,150,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2025年5月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,609,996	35,609,996	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	38,609,996	35,609,996	—	—

(注) 2025年4月11日開催の取締役会決議により、2025年4月18日付で自己株式を消却しました。
これにより株式数は3,000,000株減少し、発行済株式総数は35,609,996株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月30日（注）1	△3,000,000	38,609,996	—	6,893	—	7,486

(注) 1. 自己株式の消却によるものであります。

2. 2025年4月11日開催の取締役会決議により、2025年4月18日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が3,000,000株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年2月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	17	30	159	85	20	16,521	16,832	－
所有株式数（単元）	－	44,843	20,143	72,534	110,936	30	137,210	385,696	40,396
所有株式数の割合 （％）	－	11.63	5.22	18.81	28.76	0.01	35.57	100.00	－

(注) 1. 自己株式3,419,145株は、「個人その他」に34,191単元（3,419,100株）及び「単元未満株式の状況」に45株を含めております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元（300株）含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミ テッド（常任代理人 香港上海銀行東京 支店）	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094（東京都中央区日 本橋3-11-1）	6,589	18.72
舟橋政男	東京都杉並区	3,238	9.20
株式会社中央商事	東京都杉並区荻窪4-30-16	2,998	8.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	2,141	6.09
有限会社大知	東京都杉並区上荻3-12-7	1,630	4.63
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フ ィナンシャルシティサウスタワー	1,080	3.07
チヨダ共栄会	東京都杉並区荻窪4-30-16	926	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	860	2.45
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD（常任代理 人 株式会社三菱UFJ銀行）	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM（東京都千代田区丸の内1- 4-5）	760	2.16
JP JPMSE LUX RE MACQUARIE BANK LTD LONDON EQ CO（常任代理人 株式会社三 菱UFJ銀行）	LEVEL 6, 50 MARTIN PLACE, SYDNEY, AUSTRALIA, 2000（東京都千代田区丸の内1 -4-5）	745	2.12
計	—	20,971	59.59

(注) 上記のほか、自己株式が3,419千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,419,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,150,500	351,505	—
単元未満株式	普通株式 40,396	—	—
発行済株式総数	38,609,996	—	—
総株主の議決権	—	351,505	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) ㈱チヨダ	東京都杉並区荻窪4-30-16	3,419,100	—	3,419,100	8.86
計	—	3,419,100	—	3,419,100	8.86

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年4月24日)での決議状況 (取得期間2025年5月1日～2025年9月30日)	1,900,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得された自己株式数は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	647	718,068
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	3,000,000	5,938,590,000
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの権利行使)	13,600	26,923,512	—	—
(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	18,000	35,632,800	—	—
保有自己株式数	3,419,145	—	419,145	—

- (注) 1. 当期間における「消却の処分を行った取得自己株式」は、2025年4月18日付で実施した自己株式の消却です。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。
2. 当期間における保有自己株式には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数、単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。
3. 当事業年度における「その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)」は2024年7月19日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

当社は、株主様へ長期安定的に充実した株主還元を行うことを経営の重要課題と位置付けており、将来の社内構造改革及び設備投資に必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ積極的に株主還元を実施しております。それに従い、当事業年度の配当につきましては、1株当たり期末配当17円とすることを決定いたしました。その結果、既に実施しております中間配当17円と併せて1株当たり年間配当は34円となっております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、取締役会が決定機関であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年10月11日 取締役会決議	598	17.00
2025年5月22日 定時株主総会決議	598	17.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の効率性・透明性を確保し、公正かつ健全な経営体制の維持・構築に努め、株主総会、取締役会、監査役会の機能拡充を図り、企業価値向上を目指すことを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

この実現のため、少人数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、企業倫理の向上と法令遵守等コンプライアンスに根差した経営の徹底を図ることで、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

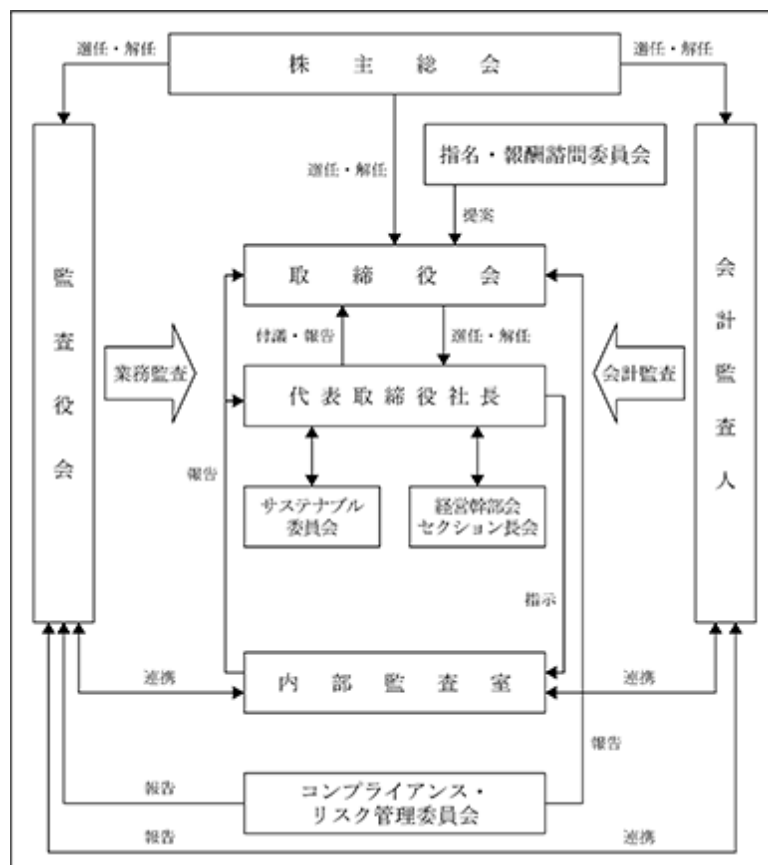
監査役会は、会計監査人・内部監査室との連携を通して経営の監視・監督機能を高めております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとに取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論及び検討を行った上で、迅速かつ確かな経営判断を行っております。

監査役会は監査役3名で構成されており、取締役会への出席及び営業店舗の視察等、企業活動の適法性及び妥当性について公正かつ客観的な監査を行っております。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社形態を選択しておりますが、コンプライアンス体制の強化を目的とした「コンプライアンス・リスク管理委員会」の定期的開催や内部通報制度の導入、内部監査部門としての内部監査室の設置などから、「迅速な意思決定」「適正な業務執行」「監査の実効性」といういずれの観点においても、十分にガバナンスは機能していると考えております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、客観的かつ専門的な立場から意見を述べております。

③ 企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

(1) 経営の基本方針

チョダグループ各社は、企業倫理を確立し社会の信頼を得るために役職員が業務を行う上での具体的な行動基準として「チョダグループ企業倫理規程」を定め、経営管理体制の確立に努めております。

(2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人に対し法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下で職務を執行するために、代表取締役社長をトップとし、取締役及び各部門の責任者で構成するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。
- ・取締役及び使用人が法令、定款及び規程等に違反する行為を発見した場合の通報体制として内部通報者保護を社内規程に定めております。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程において経営上重要な文書として位置付けるとともに、情報漏洩防止を徹底すべく適切に保存及び管理（廃棄を含む。）を実施し、必要に応じて運用状況を検証し、規程の見直し等を行っております。
- ・取締役及び監査役から閲覧の要請があった場合には、速やかに閲覧に供することとしております。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・損失の危険の管理を行うため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、各部門担当取締役及び各部門の責任者とともに、部門毎のリスクを体系的に管理するため、既存の規程に加え必要なリスク管理規程を制定しております。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、定期的に取り締役会及び監査役会に報告を行い、全社的なリスクを統括的に管理しております。平時においても各部門においては、その有するリスクの軽減等に取り組み、有事における関連規程に基づくマニュアルやガイドラインを見直し、各部門のリスク管理の改善を行っております。
- ・取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、原則月1回開催するほか必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定しております。
- ・経営理念を基に策定される年度計画に基づき、各部門において目標達成のために活動することとしております。また、毎月作成される経営資料をチェックするとともに必要な対策を決定し実施しております。
- ・取締役会の決定に基づく職務執行は、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程に基づき、その責任者が職務権限に則り職務を遂行することとし、必要に応じて運用状況を検証し、規程の見直し等を行っております。
- ・企業経営及び業務に関して、経営判断上の参考とするため法律事務所等と顧問契約を締結し、必要に応じて専門的立場からのアドバイスを受ける体制を整えております。

(6) 当該会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社及び子会社は「チョダグループ企業倫理規程」を遵守し、グループ全体のコンプライアンス体制及び内部統制の構築に努めております。
- ・当社の「関係会社管理規程」に基づき、担当取締役及び各部門の責任者はグループ会社の状況に応じて必要な管理を行っております。
- ・グループ内取引は、法令、会計原則、税法その他の社会規範に照らし、適切かつ公正を保持しております。

(7) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役が職務を補助すべき使用人を必要とした場合は、使用人を配置するものとしております。
- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮監督下で職務を遂行するものとしております。
- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動・評価・懲戒等については、事前に監査役会の同意を得て取締役会で決定するものとしております。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

- ・ 取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において担当する職務の執行状況を報告しております。
- ・ 取締役及び使用人は、監査役に対して当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす恐れのある事項、並びに、内部監査の実施状況、内部通報の状況及びその内容、取締役の不正行為、重大な法令・定款違反行為について速やかに報告しております。
- ・ 監査役は、いつでも、取締役及び使用人に対して、報告を求めることができます。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、必要に応じて経理部や内部監査室等に協力・補助を要請し、監査を実効的に行うことができます。
- ・ 監査役は、必要に応じて弁護士、会計士等の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障されます。

(10) 反社会的勢力への対応

当社は、反社会的勢力による不当要求等への対応に関する基本方針を定めるとともに、事案発生時の担当部署への報告及び対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には弁護士や警察等関連機関とも連携して毅然と対応していきます。

(11) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- ・ 下請法、独占禁止法、及び景品表示法に対するコンプライアンス弁護士事務所等と顧問契約を締結し、アドバイスを受ける体制を整えております。
- また、違反行為の防止や早期発見など、定期的に役員及び従業員に対する研修を実施しております。
- ・ 指名・報酬諮問委員会の設置
社外取締役が過半数を構成する指名・報酬諮問委員会において、取締役等の人事や報酬等を審議することにより、これらの事項に関する客観性および透明性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を図っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の取締役、監査役および執行役員であり、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約は、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は定時取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況について次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数（出席率）
取締役社長	町野 雅俊	13回	13回（100%）
取締役	井上 裕一郎	13回	13回（100%）
取締役	小関 国男	9回	9回（100%）
取締役	舟橋 浩司	13回	13回（100%）
取締役（社外）	佐藤 紀雄	13回	11回（85%）
取締役（社外）	井脇 修	13回	13回（100%）
取締役（社外）	堀之内 慎太郎	13回	13回（100%）
取締役（社外）	山本 貴英	13回	13回（100%）

（注） 取締役 小関国男は2024年5月23日開催の第77回株主総会で選任され、同日に就任いたしましたので、就任以降に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容は、法令及び定款に定められた事項のほか、経営方針、経営戦略、予算、業績、重要な業務執行、重要な組織・人事及びコーポレートガバナンス等です。

⑨ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	町野 雅俊	1958年12月 1 日生	1991年10月 当社入社 2016年 6 月 当社中部地区本部長 2017年 3 月 当社グローバルブランド統括部長 2018年 2 月 当社関東営業本部長 2020年 6 月 当社執行役員就任 関東地区店舗運営本部長 2021年 5 月 当社代表取締役社長就任 (現任) 2024年 2 月 トモエ商事(株)取締役会長就任 (現任)	(注) 3	10
常務取締役 管理本部長 兼経営企画部管掌 グループ事業推進担当	井上 裕一郎	1969年 4 月12日生	2014年 5 月 当社入社 2014年 6 月 当社広報・IR室長 2018年 2 月 当社経営企画室長 2019年 3 月 当社経理部長 2019年 4 月 当社財務本部経理部長 兼経営企画室長 2021年 6 月 当社執行役員経営企画室 兼広報・IR室長 2022年 5 月 当社取締役就任 2022年 5 月 当社取締役企画財務本部長 2023年 6 月 当社取締役管理本部長兼総務部長 兼広報・IR室管掌 2024年 4 月 チョダ物産(株)取締役就任 (現任) 2024年 5 月 当社取締役管理本部長兼総務部長 兼 経営企画部管掌グループ事業推進担当 2025年 5 月 当社常務取締役就任 (現任) 2025年 5 月 当社管理本部長兼経営企画部管掌 グループ事業推進担当 (現任)	(注) 3	6
取締役 営業統括本部長	小関 国男	1967年12月14日生	1986年 4 月 当社入社 2017年 6 月 当社九州地区本部長 2019年 8 月 当社ディストリビューター部長 2020年 5 月 当社執行役員ディストリビューター 部長 2021年 5 月 当社執行役員関東地区店舗運営 本部長 2022年 6 月 当社執行役員店舗運営部長 2023年 6 月 当社執行役員店舗運営統括本部長 2024年 5 月 当社取締役就任 (現任) 2024年 5 月 当社取締役店舗運営統括本部長 2025年 2 月 当社取締役営業統括本部長 (現任)	(注) 3	3
取締役 ビジネスインキュベシ ョン&アライアンスアドバイ ザー	舟橋 浩司	1962年 5 月22日生	1985年 4 月 (株)博報堂入社 1990年 6 月 当社入社 1999年 5 月 当社取締役就任 2001年 5 月 (株)マックハウス常務取締役営業部長 2003年 5 月 同社専務取締役営業本部長 2009年 5 月 同社代表取締役社長就任 2013年 4 月 (有)大知代表取締役社長就任 (現任) 2013年 5 月 当社代表取締役社長就任 2016年 8 月 (株)コスモポリタン代表取締役社長就任 (現任) 2019年 3 月 当社代表取締役社長退任 2020年 5 月 (株)マックハウス取締役相談役 2021年 5 月 同社取締役会長 2022年 6 月 当社上席顧問 2023年 4 月 (株)マックハウス代表取締役会長 兼社長就任 2023年 5 月 当社取締役就任 (現任) 2025年 5 月 当社取締役ビジネスインキュベシ ョン&アライアンスアドバイザー (現任)	(注) 3	323

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	安立 邦広	1970年1月4日生	1994年11月 ㈱マックハウス入社 2013年6月 当社入社 2021年6月 当社マーケティング部長 兼E C 事業室長 2022年5月 当社執行役員マーケティング部長 ㈱マックハウス取締役 2024年6月 当社執行役員マーケティング統括 本部長兼マーケティング部長 2025年1月 当社執行役員マーケティング統括 本部長兼中部地区店舗運営アドバイザー 2025年5月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	3
取締役	佐藤 紀雄	1962年2月11日生	1980年4月 ㈱東海銀行（現在㈱三菱UFJ銀行） 入行 2002年1月 ㈱UFJ銀行（現在㈱三菱UFJ銀行） 上席調査役 2006年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行（現在㈱三菱UFJ銀行） 上席調査役 2010年6月 ㈱三菱UFJインフォメーションテクノロジー 取締役執行役員 2013年12月 ㈱野村総合研究所入社 2016年4月 同社IT基盤イノベーション事業 本部グローバルIT基盤推進部部長 2018年4月 同社金融ソリューション事業本部 統括部長 2021年5月 当社取締役就任（現任） 2021年5月 東京デジタルイディアーズ㈱ エグゼクティブパートナー 2022年3月 イーテクノロジー㈱顧問（現任）	(注) 3	—
取締役	井脇 修	1957年8月17日生	1981年4月 三菱商事㈱入社 アパレル部営業職 2004年3月 ㈱ライフギアコーポレーション 取締役 2016年7月 外与㈱取締役COO 2018年4月 ㈱アイサーパス代表取締役社長 （現任） 2022年10月 ㈱クライマー取締役（現任） 2023年5月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—
取締役	堀之内 慎太郎	1980年12月17日生	2005年4月 ㈱野村総合研究所入社 2007年9月 ゴールドマン・サックス証券㈱入社 2010年10月 ㈱産業革新機構入社 2013年3月 いちごアセットマネジメント㈱入社 2016年5月 いちご不動産投資顧問㈱（現在いちご 投資顧問㈱）社外取締役 2022年11月 いちごアセットマネジメント・インター ナショナル執行役員 パートナー （現任） 2023年5月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	山本 貴英	1973年2月7日生	1995年4月 伊藤忠商事㈱入社 アパレル部門 1998年1月 日本ヘラルド映画㈱入社 2003年7月 同社取締役 2005年7月 プーズ・アレン・ハミルトン㈱入社 2011年9月 バーバリー・ジャパン㈱入社 2013年11月 ブレイン・アンド・キャピタル・ホールディングス㈱入社 2016年8月 B A C ソリューションズ入社 同社取締役 2020年7月 P w C コンサルティング (同) 入社 2022年3月 フロンティア・マネジメント㈱入社 マネージング・ディレクター (現任) 2023年5月 当社取締役就任 (現任) 2024年7月 コンビ㈱取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	中山 尚美	1965年9月8日生	1988年4月 安藤建設㈱ (現在㈱安藤・間) 入社 2001年7月 ㈱ライトマネジメントコンサルタンツ ジャパン (現在マンパワーグループ ㈱) 入社 2005年9月 ㈱クエストコンサルティング設立に参 画 同社取締役 2013年2月 アビームコンサルティング㈱入社 経営改革セクター シニアマネー ジャー 2015年12月 ㈱東芝入社 人事・総務部参事 2018年8月 三菱UFJリサーチ&コンサルティン グ㈱入社 コンサルティング事業本部組織人事 ビジネスユニット プリンシパル (現任) 2025年1月 慶應義塾大学大学院 システムデザイ ン・マネジメント研究科研究員 (非常 勤) (現任) 2025年5月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役	塩田 昭二	1964年1月2日生	1983年3月 札幌アキレス㈱入社 1986年5月 当社入社 2023年6月 当社内部監査室長 2024年5月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	0
監査役	山中 雅雄	1962年7月24日生	1997年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 2003年1月 山中総合法律事務所開設 2008年4月 ルネス総合法律事務所入所 (現任) 2012年5月 当社監査役就任 (現任) 2015年6月 システム・ロケーション㈱ 社外監査役 (現任) 2018年6月 エース証券㈱社外取締役 2020年2月 トーセイ㈱社外取締役	(注) 4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	宇佐美 豊	1958年4月28日生	1984年10月 監査法人太田哲三事務所（現在EY新日本有限責任監査法人）入所 2006年11月 マネジメント・パワー・エクスチェンジ㈱代表取締役社長（現任） 2007年1月 宇佐美公認会計士事務所所長（現任） 2012年4月 国立大学法人政策研究大学院大学 監事 2014年6月 東京海上プライベートルート投資法人 監督役員 2019年6月 東芝機械㈱（現在芝浦機械㈱） 社外取締役 2020年5月 当社監査役就任（現任） 2020年10月 産業ファンド投資法人監督役員（現任） 2023年6月 カルビー㈱社外監査役（現任）	(注) 4	—
計					348

- (注) 1. 取締役 佐藤 紀雄、井脇 修、堀之内 慎太郎、山本 貴英及び中山 尚美は、社外取締役であります。
2. 監査役 山中 雅雄及び宇佐美 豊は、社外監査役であります。
3. 2025年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2024年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であります。

社外取締役佐藤紀雄は、イーテクノロジー㈱顧問であります。なお、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

社外取締役井脇修は、㈱クライマー取締役であり、また、㈱アイサーパス代表取締役社長であります。なお、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

社外取締役堀之内慎太郎は、いちごアセットマネジメント・インターナショナル執行役員パートナーであります。なお、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

社外取締役山本貴英は、フロンティア・マネジメント㈱経営執行支援部門マネージング・ディレクターであり、また、コンビ㈱取締役であります。なお、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

社外取締役中山尚美は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱コンサルティング事業本部組織人事ビジネスユニットプリンシパルであり、また、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科研究員であります。なお、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外監査役山中雅雄は、ルネス総合法律事務所の弁護士であり、また、システム・ロケーション㈱社外監査役であります。なお、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

社外監査役宇佐美豊は、マネジメント・パワー・エクスチェンジ㈱代表取締役社長であり、また、宇佐美公認会計士事務所所長、産業ファンド投資法人監督役員及びカルビー㈱社外監査役であります。なお、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は定めておりませんが、㈱東京証券取引所等の定めに基づく独立役員制度の基準を参考としており、同制度の基準に照らして一般株主と利益相反が生じる恐れがないと客観的に言い得ることから、社外取締役佐藤紀雄、井脇修、堀之内慎太郎、山本貴英、中山尚美、社外監査役山中雅雄、宇佐美豊を独立役員として届け出ております。

(社外取締役 佐藤 紀雄)

産業ITソリューション、IT基盤サービスにおける幅広い経験と実績を有しております。

(社外取締役 井脇 修)

靴・繊維・アパレル等の専門知識や幅広い業務マネジメントの経験を有しております。

(社外取締役 堀之内 慎太郎)

企業分析や市場調査に精通しており、企業価値向上取り組みの経験と実績を有しております。

(社外取締役 山本 貴英)

小売・消費財業界に対して多くのコンサル経験があり、事業再生の実績を有しております。

(社外取締役 中山 尚美)

組織人事領域における企業内及びコンサルティングの経験があり、コーポレートガバナンス改革における幅広い実績を有しております。

(社外監査役 山中 雅雄)

弁護士として会社財務・法務に精通し、経営に関する高い見識を有しております。

(社外監査役 宇佐美 豊)

大手監査法人での多岐にわたる業務経験及び会計専門家としての高い見識を有しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監督、監査の実効性を確保するため、社外取締役と社外監査役は常勤監査役を交えて定期的に情報交換、意見交換を実施し、連携を図っております。

常勤監査役は、内部統制部門が主催する内部統制推進委員会に内部監査室長とともに毎回出席し、内部統制の整備・運用状況について意見を述べております。また、内部監査室長は、定期的に内部統制の運用・評価状況について、監査役会にて報告をしております。

会計監査に関する事項のうち、会計監査人から期中レビュー時には常勤監査役が、監査計画、及び期末監査結果報告については、監査役全員が説明を受け、意見交換を行う体制をとっております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会で決定した監査実施計画、監査業務分担に従って監査を行い、取締役会等に出席し必要に応じて意見を述べるなど、各監査役が職務を果たしております。

監査役会は、社内常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、監査役会が定めた監査の方針と監査計画に従い監査業務を行います。

なお、常勤監査役塩田昭二氏は当社内部監査室にて、長年にわたり監査業務に従事し、社外監査役山中雅雄氏は弁護士として会社財務・法務に精通しており、また、社外監査役宇佐美豊氏は大手監査法人での多岐にわたる業務経験や会計専門家としての高い見識を有していることから、財務会計及び税務に関する相当程度の知見を有しております。

当連結会計年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数（出席率）
常勤監査役	小池 秀一	5回	5回（100％）
常勤監査役	塩田 昭二	8回	8回（100％）
監査役（社外）	山中 雅雄	13回	13回（100％）
監査役（社外）	宇佐美 豊	13回	13回（100％）

（注）2024年5月23日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって常勤監査役小池秀一氏は任期満了につき退任いたしました。常勤監査役塩田昭二氏は、第77回定時株主総会で選任され、同日に就任いたしましたので、就任以降に開催された監査役会への出席状況を記載しております。

監査役会における具体的な検討内容は、監査方針と監査実施計画の策定、監査結果と監査報告書の作成、会計監査人の評価と選解任及び監査報酬の同意に係る事項、当社グループのコーポレート・ガバナンスや内部統制システムの整備・運用状況等です。

また、常勤監査役の活動として、取締役会や経営会議等の重要会議への出席、重要な決裁書類や各種契約書等の閲覧、業務執行部門への聴取等を通じて会社状況を把握することで経営の健全性を監査し、社外監査役への情報共有を行うことで監査機能の充実を図っております。

② 内部監査の状況

a. 組織、人員及び手続

当社における内部監査は、業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の内部監査部門として内部監査室が設置されており、8名の人員で構成されております。内部監査は、内部監査規程及び年間の監査計画に基づき、当社内の各部署の業務監査を定期的実施しており、合法性と合理性の観点から公正かつ独立の立場で経営諸活動の遂行状況を検討評価する活動を行っております。また、金融商品取引法が定める「内部統制報告制度」の内部統制評価も実施しております。

b. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室は、常勤監査役または会計監査人との間で、内部監査や財務報告に係る内部統制評価の実施計画や結果について、定期的かつ必要に応じて情報共有や意見交換を行い、相互に連携強化を図っております。

c. 内部監査の実効性を確保するための取組み

内部監査室は、内部監査の監査結果と改善状況等について、代表取締役社長及び常勤監査役へ随時報告を行うとともに、経営会議、取締役会及び監査役会に対しても、定期的に概要を報告し内部監査の実効性を確保しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2013年以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 杉江 俊志

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他23名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の品質管理体制・監査チームの独立性・コミュニケーション体制・グループ監査体制・不正リスクへの対応等について定めた評価基準に従い、総合的に検討した結果、太陽有限責任監査法人を再任することが妥当であると判断し、選定しております。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、その会計監査人を解任又は不再任とし、新たな会計監査人の選任議案を決定し、当該議案を株主総会の会議の目的とすることとしております。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任する方針としております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からの職務執行状況についての報告を受けております。それらをもとに会計監査人に対する監査評価表を作成し、期間中の監査状況について検証しております。

g. 会計監査人が受けた過去2年間の業務の停止の処分に関する事項

当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人は、2023年12月26日付で、金融庁から契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月（2024年1月1日から同年3月31日まで）の処分を受けました。当社は、同監査法人の再発防止に向けた改善への取り組み及び当社に対する監査業務は適正かつ厳格に遂行されていることを評価し、今後も同監査法人による継続的な監査を行うことが最善との判断に至っております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	—	29	—
連結子会社	23	—	23	—
計	52	—	52	—

（注）監査証明業務に基づく報酬には当連結会計年度において連結の範囲から除外した株式会社マックハウスが支払うべき金額を含んでおります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

e. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

f. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数及び業務内容等を勘案し決定しております。

g. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の「監査及び期中レビュー計画説明書」に基づき、①監査業務の内容、②期中レビューの手続き、③期末監査の実施、④内部統制報告書の検証等における作業手続き、見積もり作業時間（人日）、及び単価等を検討した結果、妥当であると判断したものです。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る基本的な方針を決議しております。取締役会は、取締役の個人別報酬等について、決定された報酬等の内容が当該決定に関する方針と整合していることや、独立社外取締役が委員長を務める指名報酬諮問委員会にて決定されていることから、当該決定に関する方針に沿うものであると判断しております。

取締役の報酬の決定手続きは、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして、十分機能するよう株主利益と連動した報酬体系として、個々の取締役の報酬決定に際しては各職責、企業価値向上への貢献度等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

当社の役員の報酬等について、取締役の報酬限度額は2006年5月25日開催の第59回定時株主総会において、取締役8名（うち社外取締役3名）について報酬限度額は年額216百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。また、監査役3名の報酬限度額は1989年5月25日の第42回定時株主総会において月額250万円以内と、それぞれ決議されております。

また、取締役（社外取締役は除く）については、2011年5月26日開催の第64回定時株主総会において、上記報酬とは別枠で株式報酬型ストックオプションとして年額50百万円以内と決議され、同時に役員退職慰労金制度は廃止されております。

取締役会の諮問機関である指名報酬諮問委員会より答申を受け、取締役会の決議による委任に基づき、代表取締役社長 町野雅俊氏が当該答申内容に従って決定する事に一任しております。委任した理由は当社の業績等を踏まえ各取締役の評価を行うには代表取締役が最も適切であると判断したためであります。

当指名報酬諮問委員会は、社外取締役が過半数を占めることが条件とされ、当事業年度におきましては、独立社外取締役を委員長とし、その他4名（内、社外取締役3名）の合計5名で構成されております。

業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動金銭報酬としての賞与及び非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）により構成し、以下の方針に従い決定しており、報酬割合については、役位、職責、他社水準、社会情勢等を踏まえて、基本報酬を50～80%、業績連動報酬を25～10%、非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）を25～10%を目安とします。

なお、それぞれの報酬等の決定方法は次の通りであります。

基本報酬（金銭報酬）

月別の固定金銭報酬とし、役位、職責、業績指標の達成度、執行役員給与等従業員給与を考慮し、総合的に勘案して決定するものとする。

業績連動報酬（金銭報酬）

社員の賞与支給日に準じ、事業年度ごとの業績向上に対する貢献意欲を高めるため、各事業年度の連結及び単体の収益性指標（売上高・営業利益）の目標値に対する進捗、企業価値向上への貢献度、及び社員の賞与支給乗率を考慮して決定するものとする。

非金銭報酬等（譲渡制限付株式）

非金銭報酬は、譲渡制限付株式とし、役位、職責、業績指標の達成度を考慮し、総合的に勘案して取締役会の決議により割当株式数を決定し、毎年一定の時期に支給するものとする。

社外取締役及び監査役の報酬に関しては、監督機能を担うという職務の性質から、基本報酬（金銭報酬）のみとしております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	支給人数	報酬等の種類別の総額（百万円）			計
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役	9	76	16	11	104
監査役	4	19	—	—	19
計	13	95	16	11	124

- （注） 1. 業績連動報酬等の額の算定の基礎として業績指標の内容及び当該業績指標を選定した理由及び業績連動報酬等の額の算定方法は、前記①「役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」に記載の通りです。また、業績連動報酬等の額の算定方法は、前記①「役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」に記載の通りです。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の支給人数のうち3名は社外取締役であり（なお、このほかに無報酬の社外取締役が1名おります。）、社外取締役に支給した総報酬金額は21百万円です。また、取締役の支給人数には、2024年5月23日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって退任した2名が含まれております。
4. 監査役の支給人数のうち2名は社外監査役であり、社外監査役に支給した総報酬金額は9百万円です。また、監査役の支給人数には、2024年5月23日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって退任した1名が含まれております。
5. 取締役の業績連動報酬等の額は、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した金額が含まれております。

- ③ 当事業年度に係る提出会社役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的には専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当金によって利益を受けることを目的とするものを区分し、純投資目的以外の目的である投資株式には中長期的な企業価値の向上に寄与すると政策的に判断した株式を区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
上場株式の政策保有は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、長期的・安定的な取引関係の維持・強化を図るなど経営戦略の一環として、必要と判断した企業の株式のみ保有し、資本効率やリスク・リターン観点から、適切な水準となるように努めております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	3	0
非上場株式以外の株式	—	—

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,000	15,000	取引関係の強化を目的に株式を保有しております。保有効果については営業秘密等の観点から記載が困難ですが、預金や有価証券の取引等を行っており、取引関係の構築・維持その他事業上の必要性や、取引状況・直近業績等に基づいた経済的な合理性の確認を行い、保有の合理性があると判断しています。 なお、株式数の増加は株式分割によるものであります。	有
	170	125		

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年3月1日から2025年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年3月1日から2025年2月28日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に情報を取得するとともに、各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,604	26,398
売掛金	3,335	3,043
電子記録債権	—	0
商品	23,897	19,778
返品資産	174	49
前払費用	994	836
その他	1,337	987
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	56,337	51,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,983	10,730
減価償却累計額	△11,498	△9,415
建物及び構築物（純額）	1,484	1,315
機械装置及び運搬具	5	3
減価償却累計額	△5	△3
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,928	2,460
減価償却累計額	△2,690	△2,232
工具、器具及び備品（純額）	238	227
土地	4,193	4,020
リース資産	660	472
減価償却累計額	△408	△258
リース資産（純額）	251	213
その他	7	16
有形固定資産合計	6,175	5,792
無形固定資産	4,846	4,539
投資その他の資産		
投資有価証券	2,316	2,621
長期貸付金	—	※1 902
長期預金	1,550	1,550
敷金及び保証金	9,134	6,995
繰延税金資産	4,289	5,486
その他	127	100
貸倒引当金	△14	△0
投資その他の資産合計	17,403	17,654
固定資産合計	28,425	27,986
資産合計	84,762	79,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (2025年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,828	2,872
電子記録債務	11,912	9,850
ファクタリング債務	※2 16	—
リース債務	282	251
未払費用	1,811	1,569
未払法人税等	615	466
未払消費税等	1,210	123
契約負債	98	365
返品負債	433	108
賞与引当金	427	413
役員賞与引当金	9	15
店舗閉鎖損失引当金	9	7
ポイント引当金	0	0
リース資産減損勘定	9	7
資産除去債務	50	11
その他	553	464
流動負債合計	20,268	16,527
固定負債		
リース債務	756	548
繰延税金負債	43	10
退職給付に係る負債	8,923	7,764
役員退職慰労引当金	9	16
転貸損失引当金	42	18
長期預り保証金	481	359
長期リース資産減損勘定	18	11
資産除去債務	2,088	1,567
その他	278	219
固定負債合計	12,641	10,518
負債合計	32,909	27,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	43,176	44,484
自己株式	△6,830	△6,768
株主資本合計	50,729	52,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	72
繰延ヘッジ損益	24	△23
退職給付に係る調整累計額	△22	△117
その他の包括利益累計額合計	52	△68
新株予約権	19	—
非支配株主持分	1,052	—
純資産合計	51,853	52,031
負債純資産合計	84,762	79,076

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	※1 93,320	※1 91,835
売上原価	※2 49,377	※2 48,090
売上総利益	43,942	43,744
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,067	3,575
役員報酬及び給料手当	13,231	12,660
賞与引当金繰入額	427	424
退職給付費用	497	437
役員退職慰労引当金繰入額	2	7
株式報酬費用	—	11
地代家賃	10,908	9,967
減価償却費	883	792
貸倒引当金繰入額	11	△1
その他	13,840	13,675
販売費及び一般管理費合計	42,871	41,551
営業利益	1,071	2,193
営業外収益		
受取利息	46	97
受取配当金	4	5
受取家賃	621	518
受取手数料	67	49
その他	236	161
営業外収益合計	976	831
営業外費用		
支払利息	8	9
不動産賃貸費用	491	391
転貸損失引当金繰入額	2	3
その他	70	53
営業外費用合計	573	458
経常利益	1,474	2,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 3
違約金収入	4	2
受取補償金	—	49
負ののれん発生益	※4 347	—
特別利益合計	353	55
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
固定資産除却損	※5 15	※5 6
関係会社株式売却損	—	※6 406
減損損失	※7 324	※7 170
店舗閉鎖損失	22	6
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9	22
リース解約損	※8 17	※8 8
特別損失合計	388	623
税金等調整前当期純利益	1,439	1,998
法人税、住民税及び事業税	475	570
法人税等調整額	△435	△1,132
法人税等合計	39	△562
当期純利益	1,399	2,561
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△451	△362
親会社株主に帰属する当期純利益	1,851	2,923

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	1,399	2,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	22
繰延ヘッジ損益	56	△48
退職給付に係る調整額	△38	△84
その他の包括利益合計	※ 85	※ △109
包括利益	1,485	2,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,943	2,803
非支配株主に係る包括利益	△458	△351

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,489	42,375	△7,015	49,743
当期変動額					
剰余金の配当			△983		△983
親会社株主に帰属する当期純利益			1,851		1,851
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		185	186
自己株式処分差損の振替			△68		△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△0	0		0
当期変動額合計	—	0	800	184	985
当期末残高	6,893	7,489	43,176	△6,830	50,729

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△16	△31	10	△38	137	1,510	51,352
当期変動額							
剰余金の配当							△983
親会社株主に帰属する当期純利益							1,851
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							186
自己株式処分差損の振替							△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	56	△32	90	△118	△458	△485
当期変動額合計	66	56	△32	90	△118	△458	500
当期末残高	49	24	△22	52	19	1,052	51,853

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,489	43,176	△6,830	50,729
当期変動額					
剰余金の配当			△1,090		△1,090
親会社株主に帰属する当期純利益			2,923		2,923
連結範囲の変動			△497		△497
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				62	62
自己株式処分差損の振替			△27		△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△0			△0
当期変動額合計	－	△0	1,308	61	1,370
当期末残高	6,893	7,489	44,484	△6,768	52,099

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49	24	△22	52	19	1,052	51,853
当期変動額							
剰余金の配当							△1,090
親会社株主に帰属する当期純利益							2,923
連結範囲の変動			17	17		△700	△1,181
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分							62
自己株式処分差損の振替							△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△48	△112	△137	△19	△351	△508
当期変動額合計	22	△48	△95	△120	△19	△1,052	178
当期末残高	72	△23	△117	△68	－	－	52,031

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,439	1,998
減価償却費	834	775
減損損失	324	170
貸借料との相殺による保証金返還額	110	70
固定資産売却損益(△は益)	△1	△3
固定資産除却損	15	6
関係会社株式売却損益(△は益)	—	406
店舗閉鎖損失	22	6
リース解約損	17	8
違約金収入	△4	△2
受取補償金	—	△49
負ののれん発生益	△347	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	94	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	236	221
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	7
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△22	△13
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△7	12
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△50	△101
支払利息	8	9
為替差損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△265	△513
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,768	747
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,440	403
未払費用の増減額(△は減少)	△133	232
未払消費税等の増減額(△は減少)	999	△1,044
その他	△208	△4
小計	3,402	3,340
利息及び配当金の受取額	48	83
利息の支払額	△9	△13
法人税等の支払額	△454	△588
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,986	2,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△1,622
定期預金の払戻による収入	300	100
有形固定資産の取得による支出	△504	△573
有形固定資産の売却による収入	1	67
有形固定資産の除却による支出	△235	△145
無形固定資産の取得による支出	△142	△216
無形固定資産の除却による支出	—	△0
無形固定資産の除却による収入	15	0
投資有価証券の取得による支出	△1,102	△812
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	514
投資事業組合からの分配による収入	6	14
敷金及び保証金の差入による支出	△61	△140
敷金及び保証金の回収による収入	559	383
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 181	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 163
貸付けによる支出	—	△1,205
貸付金の回収による収入	—	309
その他	△42	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731	△3,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△288	△283
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△998	△1,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,287	△1,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	967	△1,716
現金及び現金同等物の期首残高	25,231	26,198
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,198	※1 24,481

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

チヨダ物産(株)

トモエ商事(株)

(株)マックハウスについては、2024年11月19日付で当社所有株式の全てを譲渡したため、2024年11月30日をみなし譲渡日として連結子会社の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ取引

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

商品

主に月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～34年

工具、器具及び備品 5～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 商品の販売に係る収益認識

当社グループの顧客との契約から生じる収益は、靴事業及び衣料品事業における商品の主に店頭販売によるものであり、これらの商品の販売は顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、自社ECサイト等の通信販売における収益は、商品の出荷から引き渡しまでがごく短期間で行われるため、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

ロ 自社ポイントに係る収益認識

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントは、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
商品	23,897	19,778
商品の簿価切下額	1,180	774

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品の評価方法は、主に月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、最終仕入日等から一定期間経過した商品については、期間の経過とともに収益性が低下するとの仮定に基づき、一定の評価ルールに従い帳簿価額を切り下げております。

なお、上記の見積り及び仮定は、市場環境の変化や消費者志向及び生活様式の変化等により影響を受けることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌連結会計年度に追加の棚卸資産評価損が発生する可能性があります。

2. 固定資産の減損損失

(1) 連結財務諸表に計上した金額

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

有形固定資産6,175百万円、無形固定資産4,846百万円

うち、店舗固定資産9,321百万円（靴事業8,756百万円、衣料品事業564百万円）

減損損失 324百万円（靴事業 183百万円、衣料品事業141百万円）

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

有形固定資産5,792百万円、無形固定資産4,539百万円

うち、店舗固定資産8,759百万円（靴事業8,759百万円、衣料品事業 100百万円）

減損損失 170百万円（靴事業 109百万円、衣料品事業 60百万円）

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

全国に多店舗展開しており、各店舗の運営においては、景気や個人消費動向、天候、立地等の外部経営環境の影響を受け、減損の兆候がある店舗が存在しています。各店舗の減損の兆候を把握するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す単位として店舗をグルーピングの最小単位とし、各店舗の営業損益が継続してマイナスとなる場合、閉鎖等の意思決定を行った場合等に、減損の兆候があると判断しております。減損の兆候があると判断した店舗については、割引前将来キャッシュ・フローの総額と各店舗の固定資産の帳簿価額の比較により減損損失の認識の要否を判定し、減損損失の認識が必要と判定された店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を当連結会計年度の減損損失として計上しております。これらの検討過程で利用される将来キャッシュ・フローについては、各店舗の直近1年間の店舗別損益実績を基礎とし、店舗の出店地域の経済環境を踏まえた売上高成長率等の各店舗に固有の仮定を加味しております。

なお、上記の見積り及び仮定は、市場環境の変化により影響を受けることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌連結会計年度に追加の減損損失が発生する可能性があります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
繰延税金資産	4,289	5,486

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対しては「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)で示されている会社分類、将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積り、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジューリング等により、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、事業計画に含まれる重要な仮定は、1店舗当たり売上高や出退店店舗数、売上総利益率等であり、景気や個人消費の動向等に大きく影響を受けます。

なお、実際に発生した課税所得金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において、繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 長期貸付金

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

長期貸付金のうち900百万円は㈱マックハウスへの貸付金であります。

※2. ファクタリング債務

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

連結子会社㈱マックハウスのファクタリング債務であります。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

3. 偶発債務

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社は2024年10月11日にG Future Fund 1号との間で公開買付応募契約を締結しておりますが、本応募契約において、2024年11月19日の決済日から1年6か月を経過するまでの間、株式会社マックハウスの店舗撤退に関連して発生する原状復帰費用等に関して公開買付価額300百万円を上限として、当社とG Future Fund 1号との間で協議することが定められております。

このため今後、原状復帰費用等を負担する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※ 1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。
顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※ 2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
	1,180百万円	774百万円

※ 3. 固定資産売却益

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

固定資産売却益 1 百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

固定資産売却益 3 百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

※ 4. 負ののれん発生益

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

トモエ商事㈱を子会社化したことに伴い、負ののれん発生益347百万円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

※ 5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1	0
その他（撤去費用他）	11	6
計	15	6

※ 6. 関係会社株式売却損

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

連結子会社であった㈱マックハウスの普通株式の全部を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却損406百万円を特別損失に計上しております。

※ 7. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
店舗及び共用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産 その他	千葉県他	324

当社及び連結子会社㈱マックハウスは、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、324百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額（百万円）
建物及び構築物	223
工具、器具及び備品	42
リース資産	22
無形固定資産	20
その他	15
合計	324

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が、マイナスであるため回収可能額を零と算定しております。正味売却価額については、路線価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
店舗及び共用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産 その他	和歌山県他	170

当社及び連結子会社(株)マックハウスは、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、170百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額（百万円）
建物及び構築物	133
工具、器具及び備品	18
リース資産	6
無形固定資産	3
その他	8
合計	170

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が、マイナスであるため回収可能額を零と算定しております。正味売却価額については、路線価額等に基づき算定しております。

※8. リース解約損

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

リース解約損17百万円は、閉店に伴う解約金であります。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

リース解約損8百万円は、閉店に伴う解約金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	80百万円	13百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	80	13
税効果額	△12	9
その他有価証券評価差額金	68	22
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	56	△48
組替調整額	—	—
税効果調整前	56	△48
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	56	△48
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△43	△157
組替調整額	△5	23
税効果調整前	△48	△133
税効果額	9	49
退職給付に係る調整額	△38	△84
その他の包括利益合計	85	△109

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,609,996	—	—	38,609,996
合計	38,609,996	—	—	38,609,996
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,543,081	717	93,700	3,450,098
合計	3,543,081	717	93,700	3,450,098

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加717株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少93,700株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	19
合計		—	—	—	—	—	19

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	490	14.00	2023年2月28日	2023年5月26日
2023年10月13日 取締役会	普通株式	492	14.00	2023年8月31日	2023年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月23日 定時株主総会	普通株式	492	利益剰余金	14.00	2024年2月29日	2024年5月24日

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,609,996	—	—	38,609,996
合計	38,609,996	—	—	38,609,996
自己株式				
普通株式（注）1、2	3,450,098	647	31,600	3,419,145
合計	3,450,098	647	31,600	3,419,145

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加647株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31,600株は、ストック・オプションの行使による減少13,600株及び譲渡制限付株式報酬として当社役員への交付による減少18,000株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月23日 定時株主総会	普通株式	492	14.00	2024年2月29日	2024年5月24日
2024年10月11日 取締役会	普通株式	598	17.00	2024年8月31日	2024年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月22日 定時株主総会	普通株式	598	利益剰余金	17.00	2025年2月28日	2025年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	26,604百万円	26,398百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△406	△1,917
現金及び現金同等物	26,198	24,481

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年3月1日至 2024年2月29日)

株式の取得により新たにトモエ商事株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにトモエ商事株式会社株式の取得価額とトモエ商事株式会社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
流動資産	1,468百万円
固定資産	104
流動負債	△770
固定負債	△341
負ののれん	△347
株式の取得価額	113
現金及び現金同等物	△295
差引:取得のための収入	△181

当連結会計年度(自 2024年3月1日至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年3月1日至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日至 2025年2月28日)

株式の売却により、株式会社マックハウスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
流動資産	5,530百万円
固定資産	2,413
流動負債	△3,112
固定負債	△3,047
非支配株主持分	△700
その他	△376
株式の売却損	△406
株式の売却価額	300
当社からの借入金	900
現金及び現金同等物	△1,036
差引:売却による収入	163

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備（「建物及び構築物」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（2024年2月29日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	202	136	66	—
合計	202	136	66	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度（2025年2月28日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	202	136	66	—
合計	202	136	66	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11	9
1年超	25	16
合計	37	25

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
リース資産減損勘定期末残高	27	18
合計	27	18

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
支払リース料	12	12
リース資産減損勘定の取崩額	9	9
減価償却費相当額	0	—
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
1年内	89	51
1年超	195	129
合計	284	181

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、資金調達が必要な場合において主に銀行借入により調達しております。また余剰資金については、安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に当期中まで連結子会社であった株式会社マックハウスに対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権、敷金及び保証金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、主にその他有価証券であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

連結子会社の外貨建金銭債権債務等の為替の変動リスクに関しては、外貨建営業取引に係る輸入取引範囲内でデリバティブ取引（為替予約）を利用することによりヘッジしております。デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。なお、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金及び預金、売掛金、電子記録債権、買掛金、電子記録債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2024年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	2,297	2,297	—
(2) 長期預金	1,550	1,428	△121
(3) 敷金及び保証金	9,134	9,055	△79
資産計	42,921	42,721	△200
(4) リース債務（＊）	1,038	1,032	△6
(5) 長期預り保証金	481	471	△9
負債計	19,915	19,899	△16
デリバティブ取引	38	38	—

（＊） リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

当連結会計年度（2025年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	2,620	2,620	—
(2) 長期貸付金	902	901	△0
(3) 長期預金	1,550	1,370	△179
(4) 敷金及び保証金	6,995	6,862	△132
資産計	12,068	11,754	△313
(5) リース債務（＊）	800	794	△5
(6) 長期預り保証金	359	344	△15
負債計	1,159	1,139	△20
デリバティブ取引	△36	△36	—

（＊） リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

（注1） 市場価格のない株式等である金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
非上場株式	0	0
投資事業有限責任組合への出資	18	—

これらについては、市場価格のない株式等であるため、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,604	—	—	—
売掛金	3,335	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
その他	—	866	788	490
長期預金	—	—	500	1,050
敷金及び保証金	126	8,294	571	142
合計	30,066	9,161	1,860	1,682

当連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,398	—	—	—
売掛金	3,043	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
その他	—	586	1,841	—
長期預金	—	—	500	1,050
敷金及び保証金	85	6,237	516	155
合計	29,527	6,823	2,858	1,205

(注3) リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	282	248	218	197	90	0
合計	282	248	218	197	90	0

当連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	251	230	210	101	6	0
合計	251	230	210	101	6	0

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年2月29日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	151	—	—	151
社債	—	297	—	297
その他	—	1,848	—	1,848
デリバティブ取引	—	38	—	38
資産計	151	2,183	—	2,335

当連結会計年度（2025年2月28日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	201	—	—	201
社債	—	396	—	396
その他	—	2,023	—	2,023
デリバティブ取引	—	△36	—	△36
資産計	201	2,383	—	2,585

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年2月29日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金	—	1,428	—	1,428
敷金及び保証金	—	9,055	—	9,055
資産計	—	10,483	—	10,483
リース債務	—	1,032	—	1,032
長期預り保証金	—	471	—	471
負債計	—	1,503	—	1,503

当連結会計年度（2025年2月28日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金		901		901
長期預金	—	1,370	—	1,370
敷金及び保証金	—	6,862	—	6,862
資産計	—	9,134	—	9,134
リース債務	—	794	—	794
長期預り保証金	—	344	—	344
負債計	—	1,139	—	1,139

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、将来キャッシュ・フローを同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引（為替予約）の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	150	64	86
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	150	64	86
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	297	300	△2
	③ その他	1,848	1,900	△52
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,146	2,201	△55
合計		2,297	2,266	30

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額0百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額18百万円)については、市場価格のない株式等の為、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2025年2月28日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	200	68	132
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200	68	132
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	396	402	△6
	③ その他	2,023	2,106	△83
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,420	2,509	△89
合計		2,620	2,577	42

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額0百万円）については、市場価格のない株式等の為、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

区分	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		
	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
投資事業責任組合	18	—	2
合計	18	—	2

売却の理由

当連結会計年度において、当該その他有価証券を売却しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

なお、下落率が50%以上の株式については全て減損処理を行うこととしており、株価の2年間平均値下落率が30%以上50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って回復可能性が無いと判断し、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2024年2月29日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,102	—	38

当連結会計年度（2025年2月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル、中国元	買掛金	1,365	—	△36

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金制度は、退職一時金制度及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度を採用しております。なお、当社の退職一時金制度には退職給付信託を設定しております。

当社において従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社の退職金制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自2023年3月1日 至2024年2月29日)	当連結会計年度 (自2024年3月1日 至2025年2月28日)
退職給付債務の期首残高	9,421百万円	9,444百万円
勤務費用	350	317
利息費用	61	58
数理計算上の差異の発生額	43	157
退職給付の支払額	△783	△494
新規連結子会社の取得に伴う増加額	326	—
連結除外による減少額	—	△1,539
その他	23	5
退職給付債務の期末残高	9,444	7,948

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

新規連結子会社の取得に伴う増加額は、東京皮革産業厚生年金の解散に伴い確定している返済中の債務も含まれております。

その他は、販売代行制度への支度金等を計上したものであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
年金資産の期首残高	907百万円	520百万円
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の発生額	—	—
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△578	△325
その他	191	△11
年金資産の期末残高	520	183

(注) その他は、東京皮革産業厚生年金の解散に伴い確定している返済中の債務の未払金残高及び投資信託受益証券の損益等を計上したものであります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	7,457百万円	7,567百万円
年金資産	△520	△183
	6,936	7,383
非積立型制度の退職給付債務	1,987	381
連結貸借対照表に計上された負債の額	8,923	7,764
退職給付に係る負債	8,923	7,764
連結貸借対照表に計上された負債の額	8,923	7,764

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目金額

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
勤務費用	350百万円	317百万円
利息費用	61	58
数理計算上の差異の費用処理額	△5	△1
その他	21	△0
確定給付制度に係る退職給付費用	428	373

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

その他は、販売代行制度への支度金等を計上したものであります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
数理計算上の差異	△48百万円	△133百万円
合計	△48	△133

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
未認識数理計算上の差異	△35百万円	△168百万円
合計	△35	△168

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
現金及び預金	100%	100%
合計	100	100

(注) 年金資産合計は、すべて当社の確定給付制度に対して設定した退職給付信託であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

運用益で信託報酬費用を賄うことを基本方針としておりますので、年金資産の長期期待収益率は、見込んでおりません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
割引率	0.5%～0.7%	0.7%
予想昇給率	1.8%～1.9%	1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度66百万円、当連結会計年度63百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当社は2024年5月23日開催の第77回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入と、株式報酬型ストック・オプションとして割当てる新株予約権に関する報酬等の定めを廃止を決議し、今後は、株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の発行を行わないこととしております。

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 18,000株	普通株式 16,700株
付与日	2013年7月31日	2014年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 2013年8月1日 至 2043年7月31日	自 2014年8月1日 至 2044年7月31日

	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 19,000株	普通株式 26,500株
付与日	2015年7月31日	2016年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 2015年8月1日 至 2045年7月31日	自 2016年8月1日 至 2046年7月31日

	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 21,500株	普通株式 26,000株
付与日	2017年7月31日	2018年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 2017年8月1日 至 2047年7月31日	自 2018年8月1日 至 2048年7月31日

	2019年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 35,000株
付与日	2019年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 2019年8月1日 至 2049年7月31日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数
提出会社

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	800	700
権利確定	—	—
権利行使	800	700
失効	—	—
未行使残	—	—

	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	1,000	2,000
権利確定	—	—
権利行使	1,000	2,000
失効	—	—
未行使残	—	—

	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	1,600	2,500
権利確定	—	—
権利行使	1,600	2,500
失効	—	—
未行使残	—	—

	2019年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	5,000
権利確定	—
権利行使	5,000
失効	—
未行使残	—

② 単価情報
提出会社

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	898	898
付与日における公正な評価単価（円）	1,882	1,552

	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	898	898
付与日における公正な評価単価（円）	2,403	1,587

	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	898	898
付与日における公正な評価単価（円）	2,004	1,459

	2019年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	898
付与日における公正な評価単価（円）	823

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(譲渡制限付株式報酬)

1. 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
販売費及び一般管理費	—	11

2. 譲渡制限付株式報酬の内容

	第1回譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 (社外取締役を除く)
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 18,000株
付与日	2024年7月19日
譲渡制限期間	自 2024年7月19日 至 2054年7月18日
解除条件	(注)
付与日における公正な評価単価	907円

(注) 対象取締役が譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、顧問、相談役又は使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除します。

対象取締役が、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、顧問、相談役又は使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位をも任期满了、その他の正当な事由により退任又は退職(死亡による退任又は退職を含みます。)した場合には、対象取締役の退任又は退職の直後の時点で譲渡制限を解除します。

3. 譲渡制限付株式報酬の数

	第1回譲渡制限付株式報酬
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	18,000
無償取得(株)	—
譲渡制限解除(株)	—
譲渡制限残(株)	18,000

4. 付与日における公正な評価単価の見積方法

恣意性を排除した価額とするため、2024年6月19日(取締役会決議日の前営業日)の東京証券取引所プライム市場における当社の普通株式の終値である907円としております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	59百万円	58百万円
賞与引当金	132	127
店舗閉鎖損失引当金	2	2
未払事業所税	29	21
棚卸資産評価損	320	241
退職給付に係る負債	2,842	2,415
貸倒引当金	6	1
減価償却超過額	985	623
土地減損損失	457	459
リース資産減損勘定	8	5
転貸損失引当金	13	5
投資有価証券評価損	12	8
資産除去債務	669	483
株式報酬費用	5	3
その他有価証券評価差額金	13	24
税務上の繰越欠損金(注)2	5,517	2,509
その他	102	182
繰延税金資産小計	11,181	7,175
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△4,696	△440
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金	△2,142	△1,176
評価性引当額小計(注)1	△6,838	△1,616
繰延税金資産合計	4,342	5,559
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△45	△46
その他有価証券評価差額金	△1	△1
その他	△48	△35
繰延税金負債合計	△95	△83
繰延税金資産の純額	4,246	5,475

(注) 1. 評価性引当額が5,222百万円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	245	—	5,271	5,517
評価性引当額	—	—	—	△245	—	△4,450	△4,696
繰延税金資産	—	—	—	—	—	821	(b)821

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金5,517百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産を821百万円計上しております。当該繰延税金資産821百万円は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当金を認識しております。

当連結会計年度（2025年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	2,509	2,509
評価性引当額	—	—	—	—	—	△440	△440
繰延税金資産	—	—	—	—	—	2,069	(b)2,069

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,509百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産を2,069百万円計上しております。当該繰延税金資産2,069百万円は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当金を認識しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に算入されない項目	0.14	0.17
受取配当金等永久に算入されない項目	△0.02	△0.01
住民税均等割	25.90	11.56
評価性引当額	△62.37	△71.00
税額控除	6.87	△4.40
未認識未実現利益	△0.33	2.13
退職給付に係る調整累計額	0.16	2.59
その他	1.78	0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.75	△28.16

3. 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が119百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加し、法人税等調整額が118百万円増加いたします。

(企業結合等関係)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2024年10月11日開催の取締役会において、G Future Fund 1号投資事業有限責任組合（以下、「G Future Fund 1号」）との間で、G Future Fund 1号が実施する当社の連結子会社である株式会社マックハウス（以下、「マックハウス」）の普通株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」）に関して、本公開買付けに対して当社が保有するマックハウスの普通株式の全部を応募する旨の公開買付け応募契約（以下、「本応募契約」）を締結することを決議し、同日付で本応募契約を締結いたしました。

そして、2024年11月12日に本公開買付けが成立し、2024年11月19日に本公開買付けの決済が行われたことに伴い、2024年11月19日付でマックハウスを当社の連結範囲から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡先企業の名称

G Future Fund 1号投資事業有限責任組合

(2) 株式譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名 称 株式会社マックハウス

事業内容 衣料品事業

(3) 株式譲渡を行った主な理由

マックハウスは減収減益が続き、直近6期（2019年2月期～2024年2月期）において営業赤字を計上し、抜本的な業務再構築が必要となっております。G Future Fund 1号の出資持分の過半数を有する出資者のジーエフホールディングスは、グループに中国を中心とする53カ所のアジア地域における検品拠点、国内の43カ所の物流拠点を所有し、マックハウスが利用することによる物流効率向上及びコスト削減が期待できます。

また、複数のアパレルブランドを所有しており、展開ブランド、マーチャндаイジングの再構築による収益性向上が期待できます。

マックハウスの業績回復及び企業価値向上は、当社グループより、ジーエフホールディングスグループにおいてなされるべきものと判断しました。上記の理由も含め、内容について検討の結果、買付価格等の条件が妥当であると判断できること、マックハウスの取締役会が賛同の意を表明していること等から、株式譲渡を行うことを決定いたしました。

(4) 株式譲渡日

2024年11月19日（株式譲渡日）

2024年11月30日（みなし譲渡日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 406百万円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	5,530百万円
固定資産	2,413
資産合計	7,943
流動負債	3,112
固定負債	3,047
負債合計	6,159

(3) 会計処理

マックハウスの連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を特別損失の「関係会社株式売却損」に計上しております。

3. 譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント

衣料品事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている株式譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 9,758百万円

営業損失 804百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～34年と見積り、割引率は0.0～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
期首残高	2,217百万円	2,138百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	65	80
時の経過による調整額	7	5
資産除去債務の履行による減少額	△156	△115
新規連結に伴う増加額	4	—
連結除外に伴う減少額	—	△530
期末残高	2,138	1,578

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注意事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 3. 会計方針に関する事項(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 返品資産、返品負債及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
返品資産（期首残高）	—	174
返品資産（期末残高）	174	49
返品負債（期首残高）	—	433
返品負債（期末残高）	433	108
契約負債（期首残高）	11	98
契約負債（期末残高）	98	365

返品資産及び返品負債は、子会社トモエ商事㈱の百貨店などを中心とした一部の販売取引について返品の履行義務を負っているため、当該履行義務については顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しており、返品される商品を回収する権利について返品資産を計上し、返品見込額を返品負債として計上しております。

契約負債は、自社アプリ「kutsu.com」において付与しているポイントによるものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは商品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「靴事業」及び「衣料品事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「衣料品事業」を行っていた子会社の株式会社マックハウスは2024年11月19日付で株式譲渡したため、連結から外れております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	77,910	15,409	93,320	—	93,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	77,910	15,409	93,320	—	93,320
セグメント利益又は損失 (△)	1,986	△922	1,063	8	1,071
セグメント資産	77,546	8,375	85,921	△1,158	84,762
セグメント負債	27,229	5,670	32,899	10	32,909
その他の項目					
減価償却費	703	179	883	—	883
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	683	80	763	—	763

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループの売上高は、すべて顧客との契約から認識した収益です。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,076	9,758	91,835	—	91,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	82,076	9,758	91,835	—	91,835
セグメント利益又は損失 (△)	2,994	△804	2,189	4	2,193
セグメント資産	79,076	—	79,076	—	79,076
セグメント負債	27,045	—	27,045	—	27,045
その他の項目					
減価償却費	708	83	792	—	792
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	797	—	797	—	797

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループの売上高は、すべて顧客との契約から認識した収益です。

4. 衣料品事業を行っていた子会社の株式会社マックハウスは2024年11月19日付で株式譲渡したため、連結から外れております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	183	141	—	324

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	109	60	—	170

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「靴事業」セグメントにおいて、前連結会計年度にトモエ商事株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は347百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)シブス	大阪府枚方市	10	不動産の売買・交換・賃借業務	—	店舗の賃借	店舗の賃借料※1	9	前払費用	0
							敷金及び保証金の預託※2	—	敷金及び保証金	10

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

※1. 店舗の賃借については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 店舗の賃借に係る敷金及び保証金については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	1,444.31円	1,478.55円
1株当たり当期純利益	52.68円	83.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.62円	83.10円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部合計額(百万円)	51,853	52,031
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,071	—
(うち新株予約権(百万円))	(19)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,052)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額	50,781	52,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,159,898	35,190,851

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,851	2,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,851	2,923
普通株式の期中平均株式数(株)	35,140,766	35,181,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する1株当たり当期純利益調整額	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	36,916	3,424
(うち新株予約権(株))	(36,916)	(3,424)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は2025年4月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2025年4月18日に実施しました。

1. 消却の理由

発行株式数の減少を通じて一層の株主利益増進を図るため

2. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の数 3,000,000株 (消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合7.77%)

(3) 消却後の発行済株式総数 35,609,996株

(自己株式の取得及び消却)

当社は2025年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため、自己株式の取得を実施の上、取得した自己株式は全株消却予定としております。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 1,900,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.40%)

(3) 株式の取得価額の総額 1,500百万円を上限とする

(4) 取得する期間 2025年5月1日～2025年9月30日

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の数 上記2により取得した自己株式の全株式数

(3) 消却予定日 2025年10月31日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	282	251	1.6	—
1年以内に返済予定の未払金	22	22	4.4	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	756	548	0.9	2026年3月～ 2030年3月
未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	168	146	2.0	2026年3月～ 2032年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,159	969	—	—

（注）1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務及び未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	230	210	101	6
未払金	22	22	22	22

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	25,680	48,854	72,620	91,835
税金等調整前中間(当期)(四半期) 純利益金額(百万円)	1,677	1,776	2,168	1,998
親会社株主に帰属する中間(当期) (四半期)純利益金額(百万円)	1,334	1,588	2,243	2,923
1株当たり中間(当期)(四半期)純 利益金額(円)	37.96	45.16	63.77	83.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	37.96	7.20	18.61	19.34

(注) 1. 第1四半期については、旧金融商品取引法第24条の4の7第1項の規定による四半期報告書を提出しております。

(注) 2. 第3四半期については、金融商品取引所の定める規定により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,926	25,228
売掛金	2,832	2,866
電子記録債権	—	0
商品	19,307	18,609
貯蔵品	0	0
前渡金	12	9
前払費用	863	832
その他	※ 1,142	※ 912
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	48,079	48,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	318	276
建物附属設備	810	992
構築物	13	24
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	191	217
土地	3,971	3,971
リース資産	244	207
建設仮勘定	7	16
有形固定資産合計	5,558	5,706
無形固定資産		
借地権	3,341	3,341
ソフトウェア	677	601
リース資産	695	540
その他	12	46
無形固定資産合計	4,727	4,530
投資その他の資産		
投資有価証券	2,289	2,590
関係会社株式	1,297	153
出資金	2	2
長期貸付金	—	900
長期前払費用	39	41
繰延税金資産	4,238	5,372
長期預金	1,550	1,550
敷金及び保証金	7,165	6,988
その他	45	53
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	16,627	17,653
固定資産合計	26,913	27,889
資産合計	74,993	76,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	10,111	9,850
買掛金	※ 1,867	※ 2,355
リース債務	269	247
未払金	82	70
未払費用	※ 1,404	※ 1,549
未払法人税等	454	412
未払消費税等	1,091	80
預り金	206	203
前受収益	※ 36	※ 33
契約負債	98	364
賞与引当金	381	393
役員賞与引当金	9	10
ポイント引当金	0	—
店舗閉鎖損失引当金	9	7
リース資産減損勘定	9	7
資産除去債務	40	11
その他	85	86
流動負債合計	16,158	15,685
固定負債		
リース債務	741	542
退職給付引当金	7,121	7,395
転貸損失引当金	26	18
長期預り保証金	※ 380	359
長期前受収益	0	0
長期リース資産減損勘定	18	11
資産除去債務	1,526	1,565
その他	108	73
固定負債合計	9,923	9,966
負債合計	26,082	25,651

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金	7,486	7,486
資本剰余金合計	7,486	7,486
利益剰余金		
利益準備金	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	451	2,166
利益剰余金合計	41,296	43,012
自己株式	△6,830	△6,768
株主資本合計	48,846	50,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	67
評価・換算差額等合計	45	67
新株予約権	19	—
純資産合計	48,911	50,692
負債純資産合計	74,993	76,343

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
売上高	77,106	80,060
売上原価	41,681	42,202
売上総利益	35,424	37,858
販売費及び一般管理費	※1, ※2 33,970	※1, ※2 35,036
営業利益	1,454	2,821
営業外収益		
受取利息	19	49
有価証券利息	27	50
受取配当金	67	76
受取家賃	※1 403	※1 392
受取手数料	※1 52	※1 38
為替差益	32	—
投資事業組合運用益	—	12
その他	※1 87	※1 77
営業外収益合計	691	697
営業外費用		
支払利息	5	4
不動産賃貸費用	302	284
転貸損失引当金繰入額	2	3
為替差損	—	27
その他	59	47
営業外費用合計	369	367
経常利益	1,775	3,152
特別利益		
固定資産売却益	1	1
違約金収入	4	2
受取補償金	—	49
特別利益合計	6	53
特別損失		
固定資産除却損	6	6
投資有価証券売却損	—	2
関係会社株式売却損	—	964
減損損失	183	109
店舗閉鎖損失	11	6
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9	7
リース解約損	0	—
特別損失合計	211	1,096
税引前当期純利益	1,570	2,109
法人税、住民税及び事業税	296	400
法人税等調整額	△414	△1,123
法人税等合計	△118	△723
当期純利益	1,688	2,832

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,893	7,486	7,486	845	40,000	△186	40,658
当期変動額							
剰余金の配当						△983	△983
当期純利益						1,688	1,688
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替						△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	638	638
当期末残高	6,893	7,486	7,486	845	40,000	451	41,296

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,015	48,023	△15	△15	137	48,145
当期変動額						
剰余金の配当		△983				△983
当期純利益		1,688				1,688
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	185	185				185
自己株式処分差損の振替		△67				△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			60	60	△118	△57
当期変動額合計	184	823	60	60	△118	765
当期末残高	△6,830	48,846	45	45	19	48,911

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,893	7,486	7,486	845	40,000	451	41,296
当期変動額							
剰余金の配当						△1,090	△1,090
当期純利益						2,832	2,832
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替						△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,715	1,715
当期末残高	6,893	7,486	7,486	845	40,000	2,166	43,012

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,830	48,846	45	45	19	48,911
当期変動額						
剰余金の配当		△1,090				△1,090
当期純利益		2,832				2,832
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	62	62				62
自己株式処分差損の振替		△27				△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			22	22	△19	3
当期変動額合計	61	1,777	22	22	△19	1,780
当期末残高	△6,768	50,624	67	67	—	50,692

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～34年
建物附属設備	3～24年
工具、器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 商品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、靴事業における商品の主に店頭販売によるものであり、これらの商品の販売は顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、当社の自社ECサイト等の通信販売における収益は、商品の出荷から引き渡しまでごく短期間で行われるため、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

(2) 自社ポイントに係る収益認識

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントは、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
商品	19,307	18,609
商品の簿価切下額	1,028	677

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り)」 「1. 棚卸資産の評価」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

2. 固定資産の減損損失

(1) 前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

財務諸表に計上した金額

有形固定資産5,558百万円、無形固定資産4,727百万円

うち、店舗固定資産8,756百万円

減損損失 183百万円

(2) 当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

財務諸表に計上した金額

有形固定資産5,706百万円、無形固定資産4,530百万円

うち、店舗固定資産8,759百万円

減損損失 109百万円

(3) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り)」 「2. 固定資産の減損損失」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
繰延税金資産	4,238	5,372

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り)」 「3. 繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
短期金銭債権	1百万円	0百万円
短期金銭債務	148	219
長期金銭債務	13	—

2. 偶発債務

連結財務諸表「注記事項（連結貸借対照表関係） 3. 偶発債務」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業取引による取引高	5,103百万円	6,487百万円
営業取引以外による取引高	70	71

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度82%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
広告宣伝費	2,588百万円	3,272百万円
物流費	628	759
役員報酬及び給料手当	10,137	10,208
賞与引当金繰入額	381	393
退職給付費用	385	341
株式報酬費用	—	11
地代家賃	8,687	8,485
減価償却費	699	694
貸倒引当金繰入額	△0	△1

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (2024年 2 月29日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1, 143	3, 511	2, 368
合計	1, 143	3, 511	2, 368

当事業年度 (2025年 2 月28日)

該当事項はありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
子会社株式	153	153

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
未払事業税	56百万円	53百万円
賞与引当金	116	120
店舗閉鎖損失引当金	2	2
未払事業所税	22	21
棚卸資産評価損	225	132
退職給付引当金	2,286	2,293
貸倒引当金	2	1
減価償却超過額	731	623
土地減損損失	432	432
リース資産減損勘定	8	5
投資有価証券評価損	8	8
転貸損失引当金	8	5
資産除去債務	479	482
株式報酬費用	5	3
繰越欠損金	2,316	2,151
その他有価証券評価差額金	14	24
その他	76	75
繰延税金資産小計	6,795	6,440
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,495	△82
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金	△1,000	△913
評価性引当額小計	△2,496	△995
繰延税金資産合計	4,299	5,445
資産除去債務に対応する除去費用	△33	△45
その他	△27	△27
計	△60	△72
繰延税金資産の純額	4,238	5,372

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に算入されない項目	0.11	0.13
受取配当金等永久に算入されない項目	△1.26	△1.06
損金の額に算入した附帯税、加算金、延滞金及び過怠税	—	△4.17
住民税均等割	14.97	10.92
評価性引当額	△57.33	△71.64
税額控除	6.30	—
その他	△0.93	0.90
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.52	△34.30

3. 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が119百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加し、法人税等調整額が118百万円増加いたします。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は2025年4月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2025年4月18日に実施しました。

1. 消却の理由

発行株式数の減少を通じて一層の株主利益増進を図るため

2. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の数 3,000,000株（消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合7.77%)

(3) 消却後の発行済株式総数 35,609,996株

(自己株式の取得及び消却)

当社は2025年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 取得及び消却の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため、自己株式の取得を実施の上、取得した自己株式は全株消却予定としております。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 1,900,000株を上限とする
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.40%)

(3) 株式の取得価額の総額 1,500百万円を上限とする

(4) 取得する期間 2025年5月1日～2025年9月30日

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の数 上記2により取得した自己株式の全株式数

(3) 消却予定日 2025年10月31日

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	318	—	— (—)	42	276	3,207
	建物附属設備	810	390	91 (91)	117	992	5,359
	構築物	13	14	0 (0)	2	24	835
	車両運搬具	0	—	0	—	0	3
	工具、器具及び備品	191	84	11 (10)	47	217	2,205
	土地	3,971	—	— (—)	—	3,971	—
	リース資産	244	53	6 (6)	84	207	255
	建設仮勘定	7	40	31	—	16	—
	計	5,558	583	141 (109)	294	5,706	11,867
無形固定資産	借地権	3,341	—	— (—)	—	3,341	—
	ソフトウェア	677	151	— (—)	227	601	639
	リース資産	695	—	—	154	540	695
	その他	12	43	10 (—)	0	46	0
	計	4,727	194	10 (—)	381	4,530	1,335

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6	4	6	4
賞与引当金	381	1,172	1,160	393
役員賞与引当金	9	10	9	10
ポイント引当金	0	—	0	—
店舗閉鎖損失引当金	9	7	9	7
転貸損失引当金	26	3	11	18

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えに基づくものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.chiyodagrp.co.jp/
株主に対する特典	(1) 対象となる株主 毎年8月31日及び2月末日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上を保有されている株主 (2) 優待の内容 2割引株主優待券 一律 5枚 (3) 贈呈の時期 毎年2回、5月下旬及び11月中旬の送付

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）2024年5月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年5月24日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第78期半期）（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）2024年10月15日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）2024年7月12日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2024年5月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2024年11月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年5月23日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久塚清憲 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 杉江俊志 印

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社チヨダにおける店舗固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、靴事業を営んでいるが、連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）2. 固定資産の減損損失に記載のとおり、当連結会計年度の連結貸借対照表において、株式会社チヨダ（以下、「会社」という。）の店舗固定資産が8,759百万円計上されている。また、連結損益計算書において、会社の減損損失が170百万円計上されている。</p> <p>会社は、多店舗展開しているため、キャッシュ・フローを生み出す単位として、店舗をグルーピングの最小単位とし、各店舗の営業損益が継続してマイナスとなる場合、閉鎖等の意思決定を行った場合等に、減損の兆候があると判断している。各店舗の運営においては、景気や個人消費動向、天候、立地等の外部経営環境の影響を受け、当連結会計年度において減損の兆候がある店舗が存在している。</p> <p>減損の兆候があると判断した店舗については、割引前将来キャッシュ・フローの総額と各店舗の固定資産の帳簿価額の比較により減損損失の認識の要否を判定し、減損損失の認識が必要と判定された店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を当連結会計年度の減損損失として計上している。</p> <p>各店舗の将来キャッシュ・フローの見積りは、各店舗の直近1年間の店舗別損益実績を基礎としており、各店舗に固有の仮定（店舗の出店地域の経営環境を踏まえた売上高成長率など）が置かれている。</p> <p>減損の兆候の網羅的な把握は、経営者の判断を伴い、また、各店舗の将来キャッシュ・フローの見積りは、各店舗に固有の仮定が置かれていることから、見積りの不確実性が高く、監査上慎重な判断が求められることから、当監査法人は当該事項を「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の店舗固定資産の減損の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産の減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 <p>(2) 減損の兆候がある店舗の網羅的な把握</p> <ul style="list-style-type: none"> 会社が作成した減損検討資料を入手し、店舗別の損益、固定資産の帳簿価額等の基礎データについて関連資料と突合したうえで、減損の兆候がある店舗が網羅的に把握されていることを確かめた。 閉鎖等の意思決定をした店舗の有無等について経営者等に質問するとともに、取締役会議事録及び稟議書等の閲覧により確かめた。 <p>(3) 減損損失の認識の判定及び減損損失の測定の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> 各店舗の将来キャッシュ・フローの見積りの考え方について、経営者等と協議するとともに、店舗に固有の仮定に関して、過去からの店舗別損益実績に基づく趨勢分析等を行い、当該仮定の合理性を評価した。 減損損失の認識が必要と判定された店舗について、固定資産の帳簿価額が回収可能価額まで減額されていることを、会社が作成した減損検討資料を再計算することにより確かめた。

株式会社チヨダにおける繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表において、回収可能性があると判断された繰延税金資産5,486百万円が計上されており、連結財務諸表注記（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金負債との相殺前金額は5,559百万円である。このうち、株式会社チヨダ（以下、「会社」という。）において5,372百万円が計上されている。</p> <p>会社は、過年度に生じた多額の税務上の繰越欠損金を有しているが、連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）3. 繰延税金資産の回収可能性に記載のとおり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対しては「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社分類、将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積り、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジューリング等により、繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としている。将来の事業計画は、1店舗当たり売上高や出退店店舗数、売上総利益率等といった重要な仮定に基づいており、景気や個人消費の動向等にも大きく影響を受ける。</p> <p>これらの事業計画に含まれる重要な仮定は、見積りの不確実性や経営者の判断を伴い、また税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性は、当該事業計画を基礎として見積られる課税所得に大きく影響を受けることとなる。これらより、監査上慎重な判断が求められることから、当監査法人は当該事項を「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社における繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 繰延税金資産の回収可能性に関する判断に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 <p>(2) 将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りの合理性の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の妥当性を検討した。特に、重要な税務上の欠損金が生じた原因、事業計画等を勘案し、将来の課税所得の十分性を検討した。 将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画が適切な承認を得られていることを確かめた。 将来の事業計画について、過年度の予算と実績を比較することにより、その見積りの不確実性を評価した。 将来の事業計画に含まれる重要な仮定である1店舗当たり売上高や出退店店舗数、売上総利益率等について、経営者等と協議するとともに、過去実績からの趨勢分析並びに関連資料の閲覧を行い、当該仮定の合理性を評価した。 将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリングや将来の課税所得の計算に含まれる申告調整項目について、過年度及び当連結会計年度の課税所得計算における申告調整内容との整合性及びその妥当性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社チヨダの2025年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社チヨダが2025年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年5月23日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 塚 清 憲 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 杉 江 俊 志 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの2024年3月1日から2025年2月28日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チヨダの2025年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

店舗固定資産の減損
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「株式会社チヨダにおける店舗固定資産の減損」と同一内容であるため、記載を省略している。
繰延税金資産の回収可能性
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「株式会社チヨダにおける繰延税金資産の回収可能性」と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。